

今後の経営方針および 2011年度（12年3月期） 第3四半期 決算概要

2012年1月26日

日本電気株式会社

(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

目 次

I. 今年度の業績見通し

II. 経営改革について

- 第3四半期 決算概要
- 通期業績予想
- 参考資料

I. 今年度の業績見通し

第3四半期決算概要および通期業績予想修正

通期の当期純損益予想を1,000億円の赤字に下方修正

(単位:億円)

	第3四半期 <10~12月>			通期			10/27 予想比
	10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 予想	前年 同期比	
売 上 高	7,207	6,690	△ 7.2%	31,154	31,000	△ 0.5%	△ 1,500
営 業 損 益	△ 135	△ 82	53	578	700	122	△ 200
対売上高比率 (%)	-	-		1.9%	2.3%		
経 常 損 益	△ 270	△ 116	154	0	350	350	△ 200
対売上高比率 (%)	-	-		0.0%	1.1%		
当 期 純 損 益	△ 265	△ 865	△ 600	△ 125	△ 1,000	△ 875	△ 1,150
対売上高比率 (%)	-	-		-	-		
フリーキャッシュフロー	△ 917	△ 739	178	△ 1,126	0	1,126	0

※ 予想値は、2012年1月26日現在

セグメント別 実績および業績予想サマリー

(単位:億円)

			第3四半期 <10~12月>			通期			10/27 予想比
			10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 予想	前年度比	
I T サービス	売上高		1,710	1,758	2.8%	8,042	8,100	0.7%	0
	営業損益		△ 66	13	79	214	360	146	30
	営業利益率(%)		-	0.8%		2.7%	4.4%		
	売上高		825	805	△ 2.5%	3,758	3,750	△ 0.2%	△ 150
	営業損益		△ 20	△ 49	△ 29	89	50	△ 39	△ 90
	営業利益率(%)		-	-		2.4%	1.3%		
	売上高		1,457	1,483	1.8%	6,054	6,800	12.3%	△ 700
プラットフォーム	営業利益		58	93	35	407	550	143	△ 20
	営業利益率(%)		4.0%	6.3%		6.7%	8.1%		
	売上高		666	700	5.1%	3,188	3,350	5.1%	50
	営業利益		4	13	9	146	180	34	30
	営業利益率(%)		0.7%	1.9%		4.6%	5.4%		
	売上高		1,930	1,420	△ 26.4%	7,665	6,750	△ 11.9%	△ 550
	営業損益		△ 16	△ 30	△ 13	△ 19	10	29	△ 140
キャリアネットワーク	営業利益率(%)		-	-		-	0.1%		
	売上高		619	524	△ 15.3%	2,447	2,250	△ 8.1%	△ 150
	営業利益		13	16	2	73	50	△ 23	△ 10
	営業利益率(%)		2.1%	3.0%		3.0%	2.2%		
	売上高		7,207	6,690	△ 7.2%	31,154	31,000	△ 0.5%	△ 1,500
	営業損益		△ 135	△ 82	53	578	700	122	△ 200
	営業利益率(%)		-	-		1.9%	2.3%		
社会インフラ	営業損益		△ 109	△ 139	△ 30	△ 332	△ 500	△ 168	0
	売上高		7,207	6,690	△ 7.2%	31,154	31,000	△ 0.5%	△ 1,500
	営業損益		△ 135	△ 82	53	578	700	122	△ 200
	営業利益率(%)		-	-		1.9%	2.3%		
	売上高		1,930	1,420	△ 26.4%	7,665	6,750	△ 11.9%	△ 550
	営業損益		△ 16	△ 30	△ 13	△ 19	10	29	△ 140
	営業利益率(%)		-	-		-	0.1%		
パーソナルソリューション	営業利益		58	93	35	407	550	143	△ 20
	営業利益率(%)		4.0%	6.3%		6.7%	8.1%		
	売上高		666	700	5.1%	3,188	3,350	5.1%	50
	営業利益		4	13	9	146	180	34	30
	営業利益率(%)		0.7%	1.9%		4.6%	5.4%		
	売上高		1,930	1,420	△ 26.4%	7,665	6,750	△ 11.9%	△ 550
	営業損益		△ 16	△ 30	△ 13	△ 19	10	29	△ 140
その他の	営業利益率(%)		-	-		-	0.1%		
	売上高		619	524	△ 15.3%	2,447	2,250	△ 8.1%	△ 150
	営業利益		13	16	2	73	50	△ 23	△ 10
	営業利益率(%)		2.1%	3.0%		3.0%	2.2%		
	売上高		7,207	6,690	△ 7.2%	31,154	31,000	△ 0.5%	△ 1,500
	営業損益		△ 135	△ 82	53	578	700	122	△ 200
	営業利益率(%)		-	-		1.9%	2.3%		
消去・配賦不能	営業損益		△ 109	△ 139	△ 30	△ 332	△ 500	△ 168	0
	売上高		7,207	6,690	△ 7.2%	31,154	31,000	△ 0.5%	△ 1,500
	営業損益		△ 135	△ 82	53	578	700	122	△ 200
	営業利益率(%)		-	-		1.9%	2.3%		
	売上高		1,930	1,420	△ 26.4%	7,665	6,750	△ 11.9%	△ 550
	営業損益		△ 16	△ 30	△ 13	△ 19	10	29	△ 140
	営業利益率(%)		-	-		-	0.1%		
合計	営業利益		58	93	35	407	550	143	△ 20
	営業利益率(%)		4.0%	6.3%		6.7%	8.1%		
	売上高		666	700	5.1%	3,188	3,350	5.1%	50
	営業利益		4	13	9	146	180	34	30
	営業利益率(%)		0.7%	1.9%		4.6%	5.4%		
	売上高		1,930	1,420	△ 26.4%	7,665	6,750	△ 11.9%	△ 550
	営業損益		△ 16	△ 30	△ 13	△ 19	10	29	△ 140
	営業利益率(%)		-	-		-	0.1%		

※ 予想値は、2012年1月26日現在

< タイ洪水の影響 >

■ プラットフォーム、その他（電子部品）を中心に
売上高220億円、営業利益90億円が減少

- 影響額は減少傾向、最小化に向けて引き続き努力中



NECインフロンティアタイ
(企業向けPBX・キーテレホン生産)

3月中旬
生産再開
予定



NECトーキンタイ
(タンタルキャパシタ生産)

後述

- HDDの調達
 - 供給不足は昨年末から解消方向

※ 予想値は、2012年1月26日現在

< 携帯電話事業の状況 >

3Q実績

- 国内市場の劇的変化の影響
 - ・ 外資メーカーの攻勢
 - ・ 当社スマートフォンの大幅計画未達
- 海外展開の遅れ

9ヶ月累計の
出荷台数
約330万台

通期業績予想

- 年間出荷台数計画の再下方修正
 - ・ 650万台から500万台へ（△150万台）
 - 国内新製品（LTE端末と6.7ミリ薄型スマートフォン）投入で4Qは出荷台数増を計画
- NECカシオモバイルコミュニケーションズは年間営業赤字の見通し

※ 予想値は、2012年1月26日現在

当期純損益予想の下方修正の要因

■ 当期純損益予想は、150億円の黒字から1,000億円の赤字、期末配当予想も無配に修正

- 事業構造改革費用の計上 400億円

- 経営改革（人員削減施策を含む）に伴う費用を11年度に一時費用として計上（特別損失）

- 繰延税金資産の見直し 740億円

- 法人税率引下げに関連する法律が公布（2011年12月2日） 約290億円

- 税率変更を受け、新税率で繰延税金資産を再計算

- 通期業績予想の下方修正

- 業績悪化に伴い一部繰延税金資産に評価性引当金を計上

約450億円

※ 予想値は、2012年1月26日現在

NECの経営方針の転換

**■ マクロ環境・事業環境の
急回復が見込めない中、
現状の売上高レベルでも
安定的な収益をあげる
効率的な事業運営**

⇒ 構造改革の断行

⇒ 注力分野への集中投資



II. 経営改革について

今回の経営改革の骨子

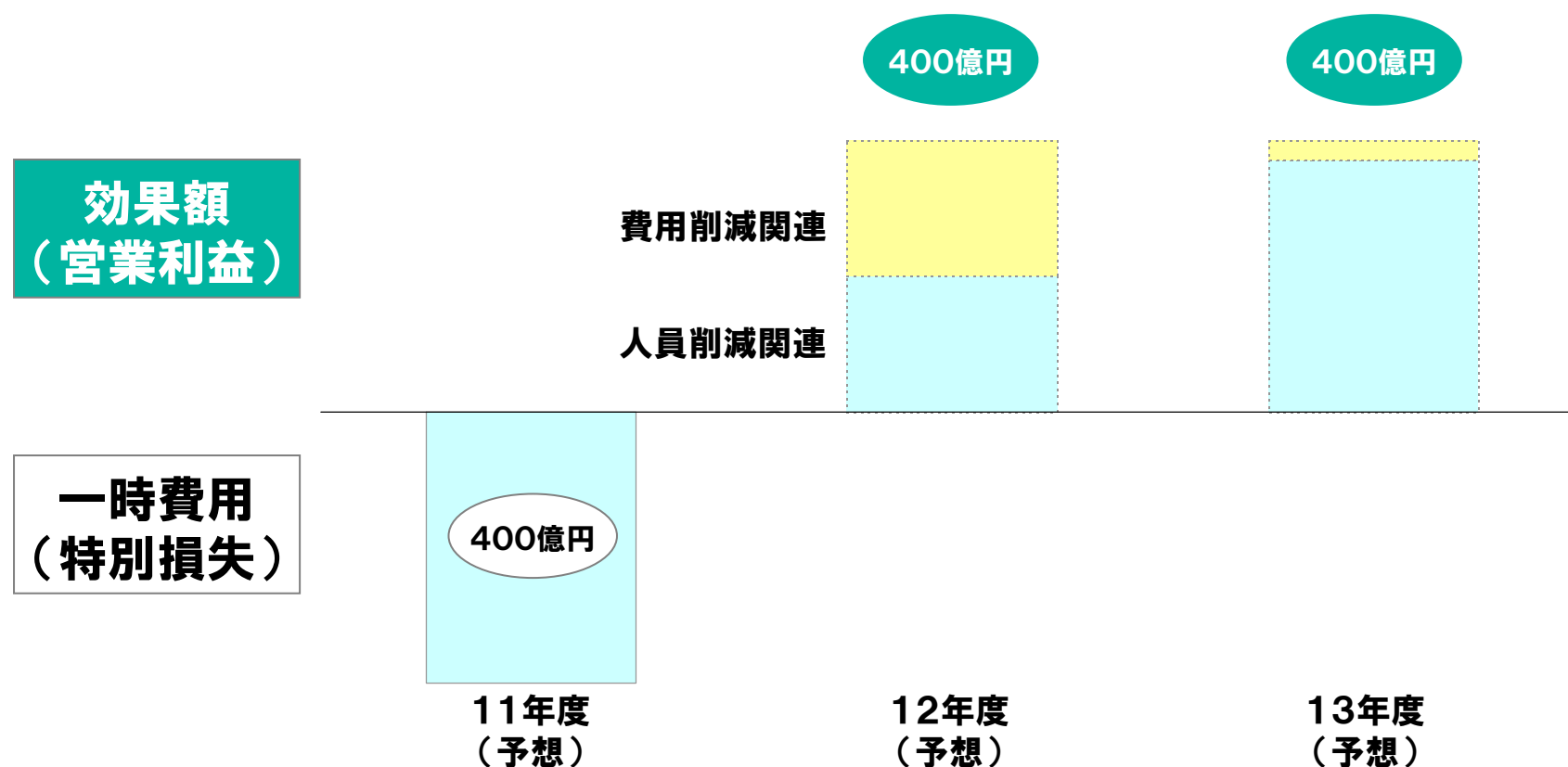
構造改革の推進と キャッシュフロー重視の事業体への変革

- **確固たる利益体質への転換のための構造改革**
 - 課題事業の構造改革
 - 10,000人の人員削減
＜ 国内7,000人（含む外部リソース）、海外3,000人（生産マップ再編に伴い） ＞
- **キャッシュフロー重視の事業体への変革**
 - NECの強みであるITサービス、キャリアネットワーク、社会インフラを軸とした経営
 - 垂直統合型のエネルギー事業体制の確立

※ 予想値は、2012年1月26日現在

経営改革に伴う一時費用および効果額

■ 現状の売上高を前提とした固定費水準の適正化により、
12年度以降の利益改善に寄与



※ 予想値は、2012年1月26日現在

課題事業の構造改革

携帯電話事業

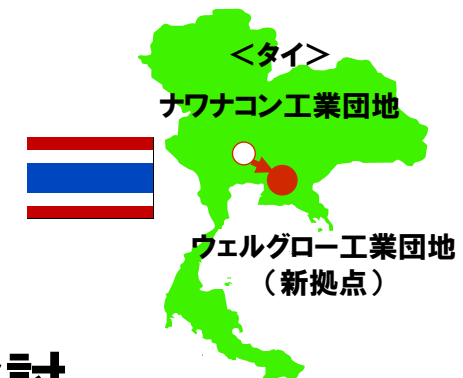
- 抜本的な構造改革を検討
 - ・ 海外JDM（Joint Design Manufacturer）活用による開発生産リソースのスリム化

プラットフォーム事業

- ビッグデータをはじめとするクラウドプラットフォームに集中
 - ・ パートナリングによりグローバルな競争力を獲得
- ハードウェア開発・生産体制のスリム化
 - ・ 海外生産展開の加速

NECトーキン

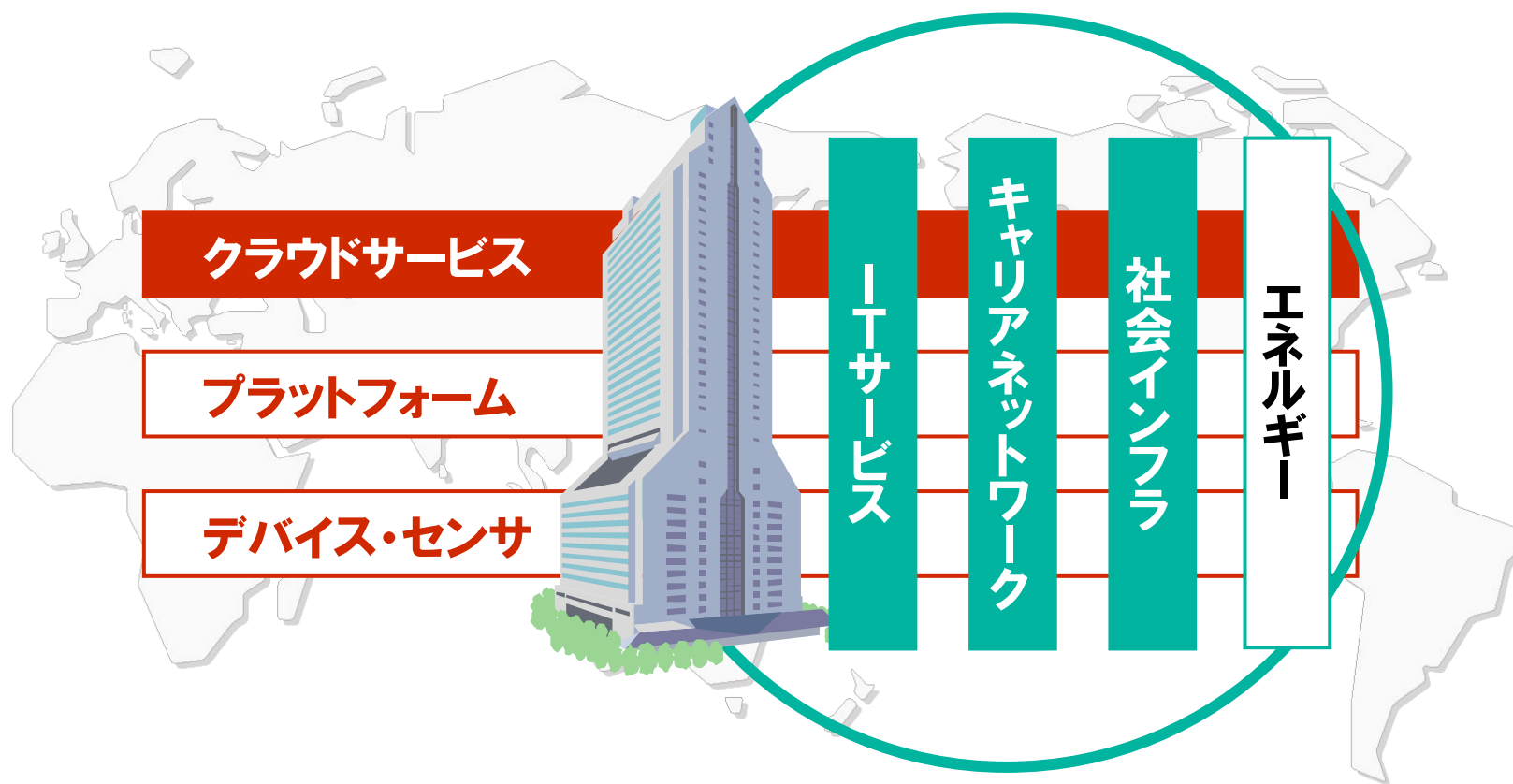
- キャパシタ事業の再構築
 - ・ タイ工場被災に伴うタイ国内新拠点の立ち上げ
- 他社との事業提携等については、継続的に検討



安定的なキャッシュフローを創出する事業に集中

3つのセグメントとエネルギーを柱とした経営

- 汎用ハードウェアはパートナーリングでグローバルな競争力を活用



ITサービス

市場環境

- 来年度以降の国内IT市場の本格回復

国内ITサービス市場 成長率予測
(2011年→2012年)
+2.2% (*)

(億円)

前年
同期比

注力分野での進捗

(*)【出典:IDC Japan, 2011年11月「国内IT市場 産業分野別
2011年上半期の実績と2011年～2015年の予測」(J12481001)】

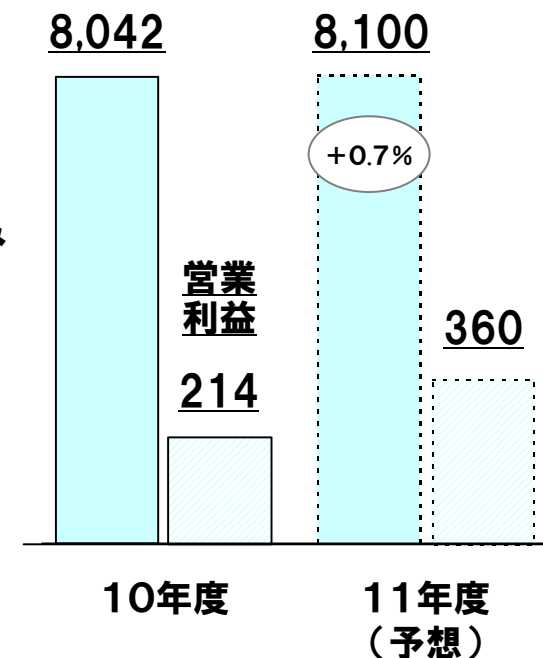
- サービス化・グローバル化シフトの加速
 - ・ 投資の大きなプライベートクラウドやプラットフォームSI事業の強化
 - － サーバ仮想化、マイグレーション、BC/DR、シンククライアント等
 - ・ 社会資本投資への積極提案
 - － 国内および新興国の国民ID、震災復興への対応等
 - ・ M2M・ビッグデータソリューション等、成長領域の取り込み
 - ・ アジアへの進出を加速する日系企業への対応強化

事業基盤の強化

- パートナリングによる海外事業基盤の強化
- アセット化、開発・運用標準化の徹底
 - ・ クラウド型共通ソフトウェア開発環境「ソフトウェアファクトリ」の展開
- 不採算プロジェクトの抑制

11年度下期予想(前年同期比)
不採算額の半減

売上高



※ 予想値は、2012年1月26日現在

キャリアネットワーク

市場環境

- スマートフォン浸透に伴うトラフィック増加
- キャリアのビジネスモデルの変化加速

国内のモバイルトラフィック
(2011年6月→2011年9月)
+25% (*)

(億円)

前年
同期比

(*) 日本の移動通信事業者5社の月間延べトラフィック量
【出典：総務省(2011年11月)】

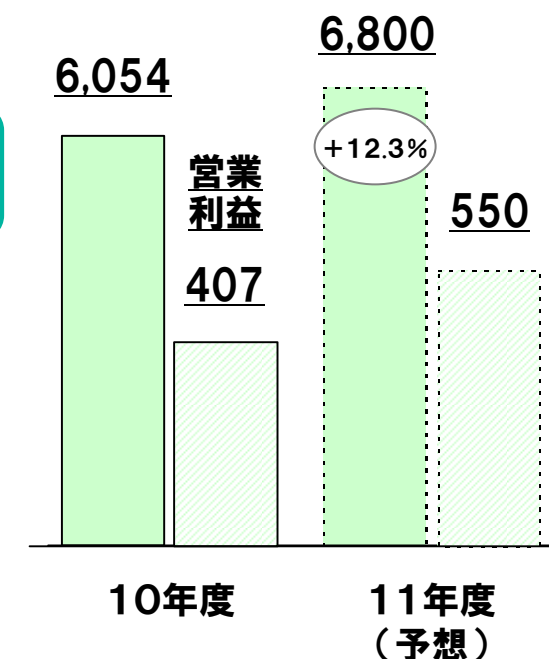
注力分野での進捗

- 4重点事業への集中、グローバル化加速
 - ・ LTE国内出荷の拡大とグローバル展開推進
 - ・ iPASOLINKによるシェア回復と海洋システムの大型プロジェクト遂行
 - ・ M2M、スマホ関連等新サービス提供開始とグローバル展開
- クラウド社会を支えるネットワーク基盤強化
(OpenFlow、トラフィック制御)

11年度売上高予想(前年度比)
国内移動 +20%弱

11年度売上高予想(前年度比)
海外固定 +約40%
海外移動 +約25%

売上高



事業基盤の強化

- 海外向けソリューション提供体制強化
(NetCracker活用、キャリアクラウド)
- 総費用のドル化加速 (海外調達、現地生産、オフショア開発)

※ 予想値は、2012年1月26日現在

社会インフラ

市場環境

11年度受注高予想（前年度比）+約15%

（億円）

- 国内の社会インフラ市場における投資サイクル・制度改革関連特需
- 復興特需、政府調達スキームの多様化など

前年
同期比

注力分野での進捗

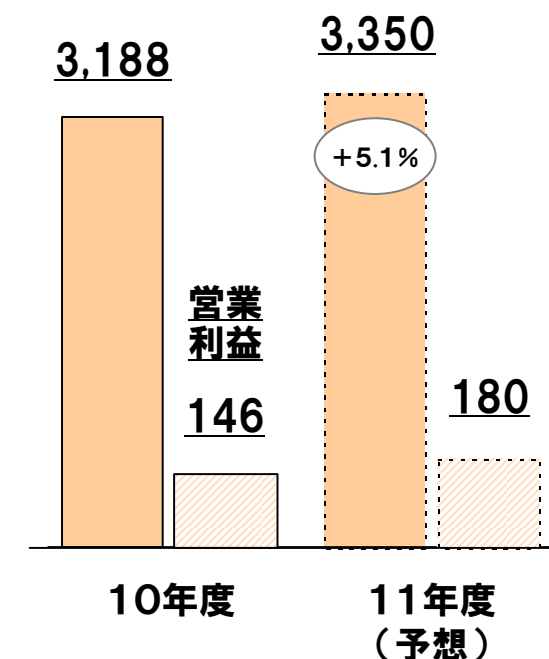
アルゼンチン地上デジタル関連
累計売上高見込 1億ドル超

- 着実な事業遂行により安定基盤を確保
 - ・ 国内外の地上デジタル関連や第2世代ETC、消防広域化／共同運用とデジタル無線化特需など事業の重点攻略と着実な刈り取り
- 事業アセットをベースに新事業・グローバル事業拡大へ
 - ・ セーフティ領域、車載システム関連など

事業基盤の強化

- “スマートインフラ”としての事業に育成
 - ・ 他セグメントからリソースをシフトし事業領域を拡大

売上高



※ 予想値は、2012年1月26日現在

エネルギー

市場環境

- **世界各国でのスマートシティプロジェクト**
- **エネルギーの効率的な利用に向けた動き**

注力分野での進捗

11年度売上高予想（前年度比）**倍増**

- **自動車向けリチウムイオン二次電池事業の拡大**
 - ・ 圧倒的なボリュームメリットと性能による差異化
- **インフラとしての蓄電システムなど新領域の事業化加速**
 - ・ 家庭用蓄電池の本格量産に向けた体制強化
 - ・ 実証実験を通じた系統向け蓄電事業の加速



世界最大級の電極工場
(LIB世界市場の約25%の容量に相当@2012年生産能力)



家庭用蓄電システム
2012年春 販売開始予定
(価格目標：100万円台)

事業基盤の強化

- **スマートエネルギー事業の体制強化**
 - 投資・リソース配分の最適化に向けて、**xEMS、蓄電事業などエネルギー事業に関連するアセットを結集**

※ 予想値は、2012年1月26日現在

NECのイノベーションを活用した成長分野への傾注

新たな価値を創出するインフラ ”C&Cクラウド”

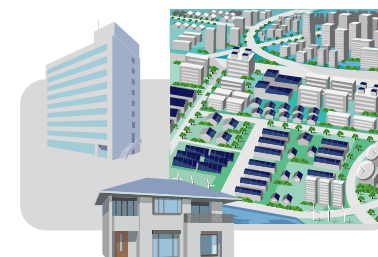


新事業 (スマートエネルギーなど)

エネルギー
マネジメント

管理

融通



蓄電池

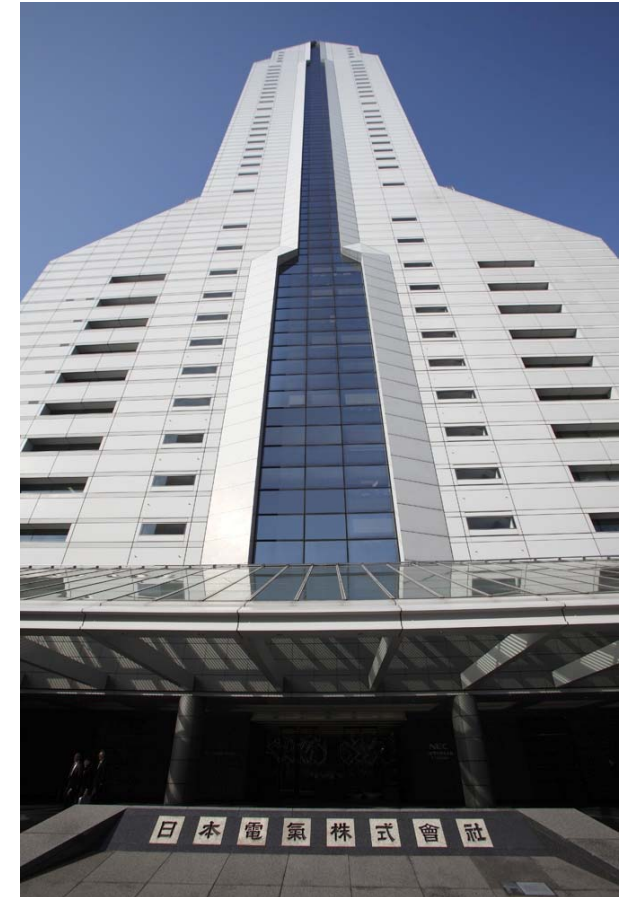


まとめ

**マクロ環境・事業環境の
急回復が見込めない中、
現状の売上高レベルでも
安定的な収益をあげる
効率的な事業運営**

⇒ **構造改革の断行**

⇒ **注力分野への集中投資**



構造改革の推進とキャッシュフロー重視の事業体への変革

Empowered by Innovation

NEC

第3四半期 決算概要

第3四半期 概況サマリー

第3四半期
(3ヶ月/9ヶ月)

営業損益は前年同期比改善も繰延税金資産の見直しに伴い 当期純損益は大幅悪化

(単位:億円)

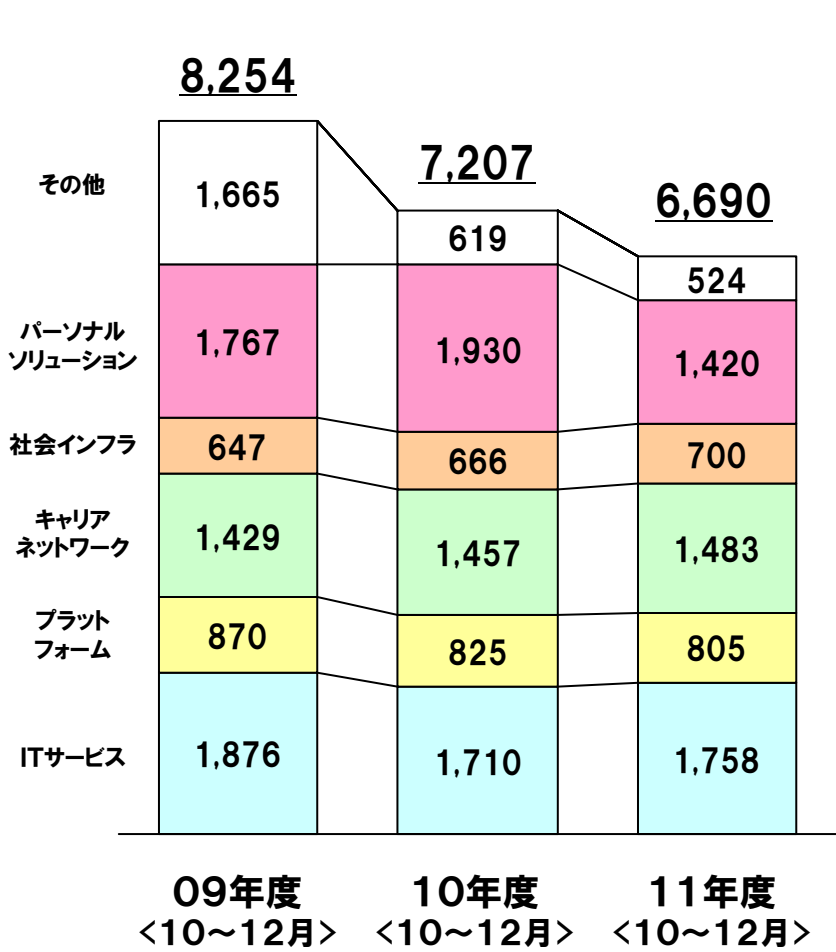
	第3四半期 <10~12月>			第3四半期累計期間 <9ヶ月>		
	10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比
売 上 高	7,207	6,690	△ 7.2%	21,899	21,122	△ 3.5%
営 業 損 益	△ 135	△ 82	53	△ 124	△ 14	110
経 常 損 益	△ 270	△ 116	154	△ 492	△ 220	272
当 期 純 損 益	△ 265	△ 865	△ 600	△ 536	△ 975	△ 439
フリーキャッシュフロー	△ 917	△ 739	178	△ 1,945	△ 647	1,298

参考： 第3四半期（10~12月）の売上平均為替レート（実績）1ドル=77.07円、1ユーロ=105.48円
 第3四半期累計期間（9ヶ月）の売上平均為替レート（実績）1ドル=79.45円、1ユーロ=111.96円
 （第3四半期為替レート前提 1ドル=75円、1ユーロ=105円）

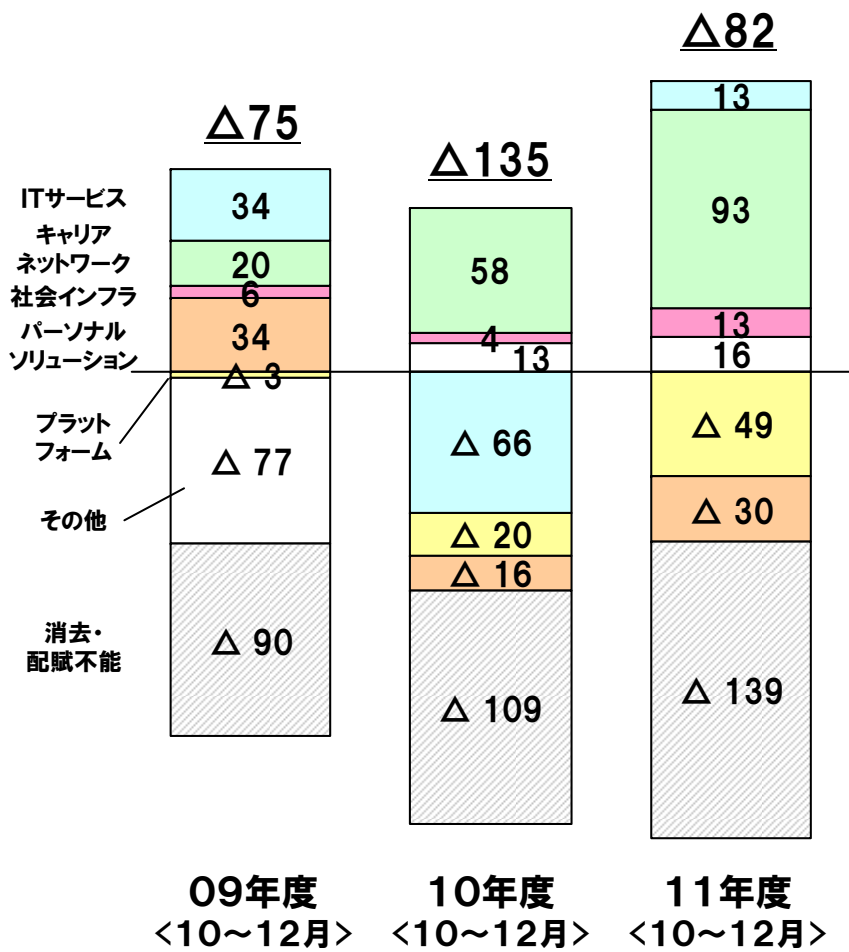
セグメント別 第3四半期実績

(億円)

売上高



営業損益



セグメント別 第3四半期実績

第3四半期
(3ヶ月/9ヶ月)

(単位:億円)

			第3四半期 <10~12月>			第3四半期累計期間 <9ヶ月>		
			10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比
I T サービス	売上高	営業利益	1,710	1,758	2.8%	5,420	5,385	△ 0.6%
	営業損益		△ 66	13	79	△ 31	43	74
	営業利益率(%)		-	0.8%		-	0.8%	
	売上高	営業利益	825	805	△ 2.5%	2,593	2,544	△ 1.9%
	営業損益		△ 20	△ 49	△ 29	△ 35	△ 71	△ 36
	営業利益率(%)		-	-		-	-	
	売上高	営業利益	1,457	1,483	1.8%	4,167	4,425	6.2%
プラットフォーム	営業利益		58	93	35	128	246	118
	営業利益率(%)		4.0%	6.3%		3.1%	5.6%	
	売上高	営業利益	666	700	5.1%	2,045	2,103	2.8%
	営業損益		4	13	9	45	74	30
	営業利益率(%)		0.7%	1.9%		2.2%	3.5%	
	売上高	営業利益	1,930	1,420	△ 26.4%	5,851	4,963	△ 15.2%
	営業損益		△ 16	△ 30	△ 13	13	5	△ 8
キャリアネットワーク	営業利益率(%)		-	-		0.2%	0.1%	
	売上高	営業利益	619	524	△ 15.3%	1,824	1,702	△ 6.7%
	営業損益		13	16	2	43	51	7
	営業利益率(%)		2.1%	3.0%		2.4%	3.0%	
	売上高	営業利益	△ 109	△ 139	△ 30	△ 287	△ 362	△ 75
	営業損益							
	営業利益率(%)							
社会インフラ	売上高	営業利益	7,207	6,690	△ 7.2%	21,899	21,122	△ 3.5%
	営業損益		△ 135	△ 82	53	△ 124	△ 14	110
	営業利益率(%)		-	-		-	-	
	売上高	営業利益						
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
パーソナルソリューション	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
	営業損益							
その他の	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
	営業損益							
	営業利益率(%)							
消去・配賦不能	売上高	営業利益						
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
合計	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
	営業損益							
	営業利益率(%)							
	売上高	営業利益						
	営業損益							

セグメント別 第3四半期実績のポイント（前年同期比）

ITサービス	● 自治体・医療機関、製造業および通信業向けで増収 ● 売上増、費用削減に加え、不採算案件減少等により増益、黒字転換	
プラットフォーム	● <u>ハードウェアを中心にタイ洪水の影響により減収</u> ● <u>売上減およびタイ洪水に伴う費用増により減益</u>	✓
キャリアネットワーク	● WBA、海洋システム、MBH、サービス＆マネジメントで増収* ● 売上増に伴い増益	
社会インフラ	● 放送、消防・防災など社会システム分野が増収 ● 社会システム分野の売上増および原価低減の推進により増益	
パーソナルソリューション	● 個人向けPCの非連結化や<u>携帯電話事業の減少で減収</u> ● <u>ディスプレイ事業の売上減に伴い減益</u>	✓
その他	● 液晶事業の非連結化、<u>電子部品のタイ洪水の影響で減収</u> ● 売上減も費用効率化などにより増益	✓

WBA：ワイヤレスブロードバンドアクセス。LTE、フェムトセル等が含まれる
MBH：モバイルバックホール

※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント

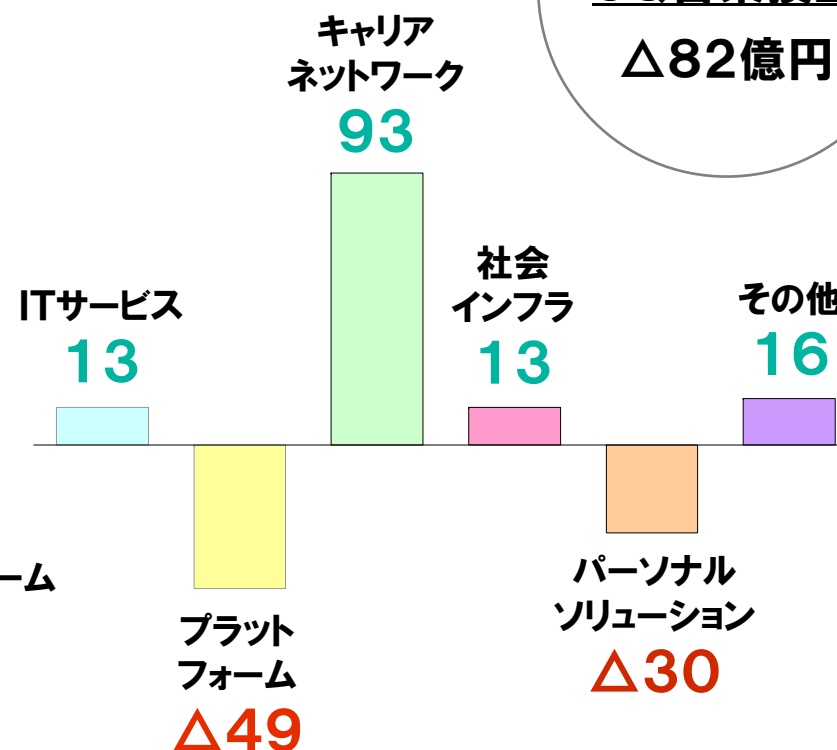
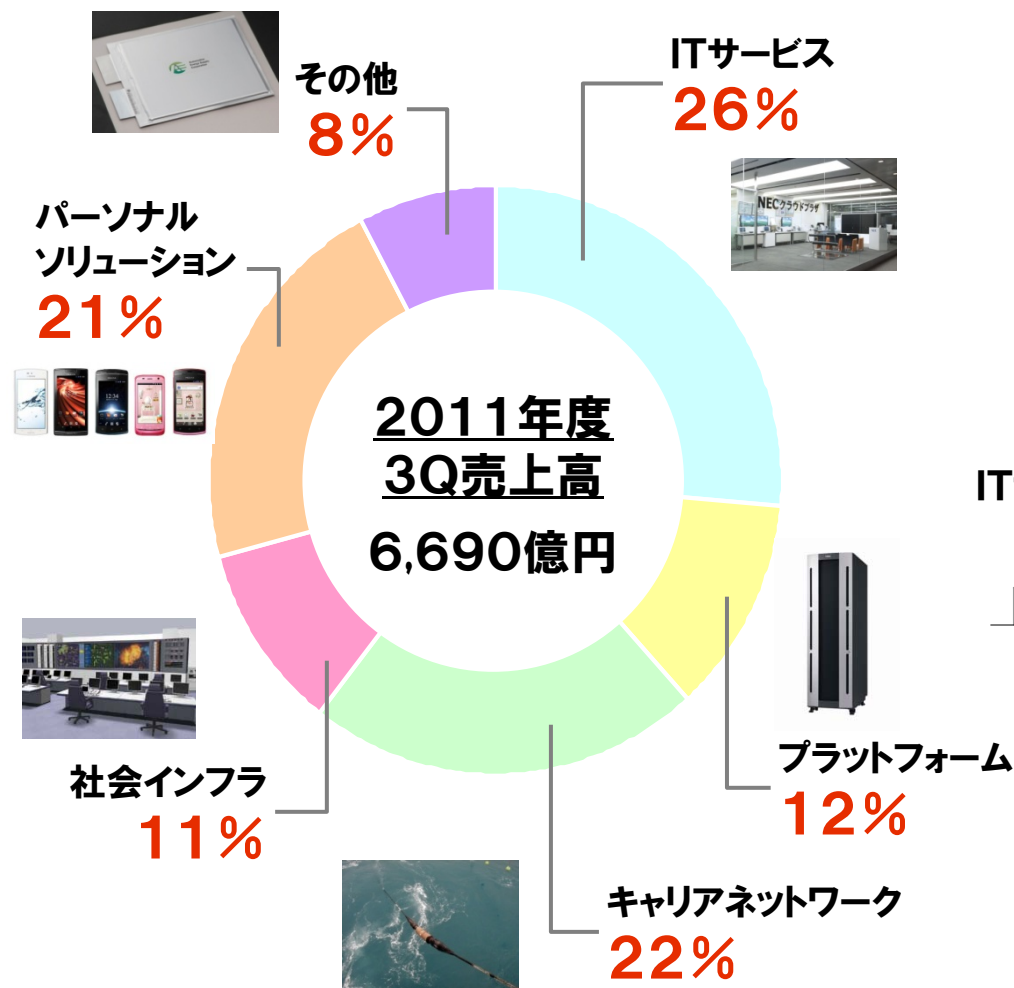
セグメント別 3Q実績サマリー

売上高

営業損益

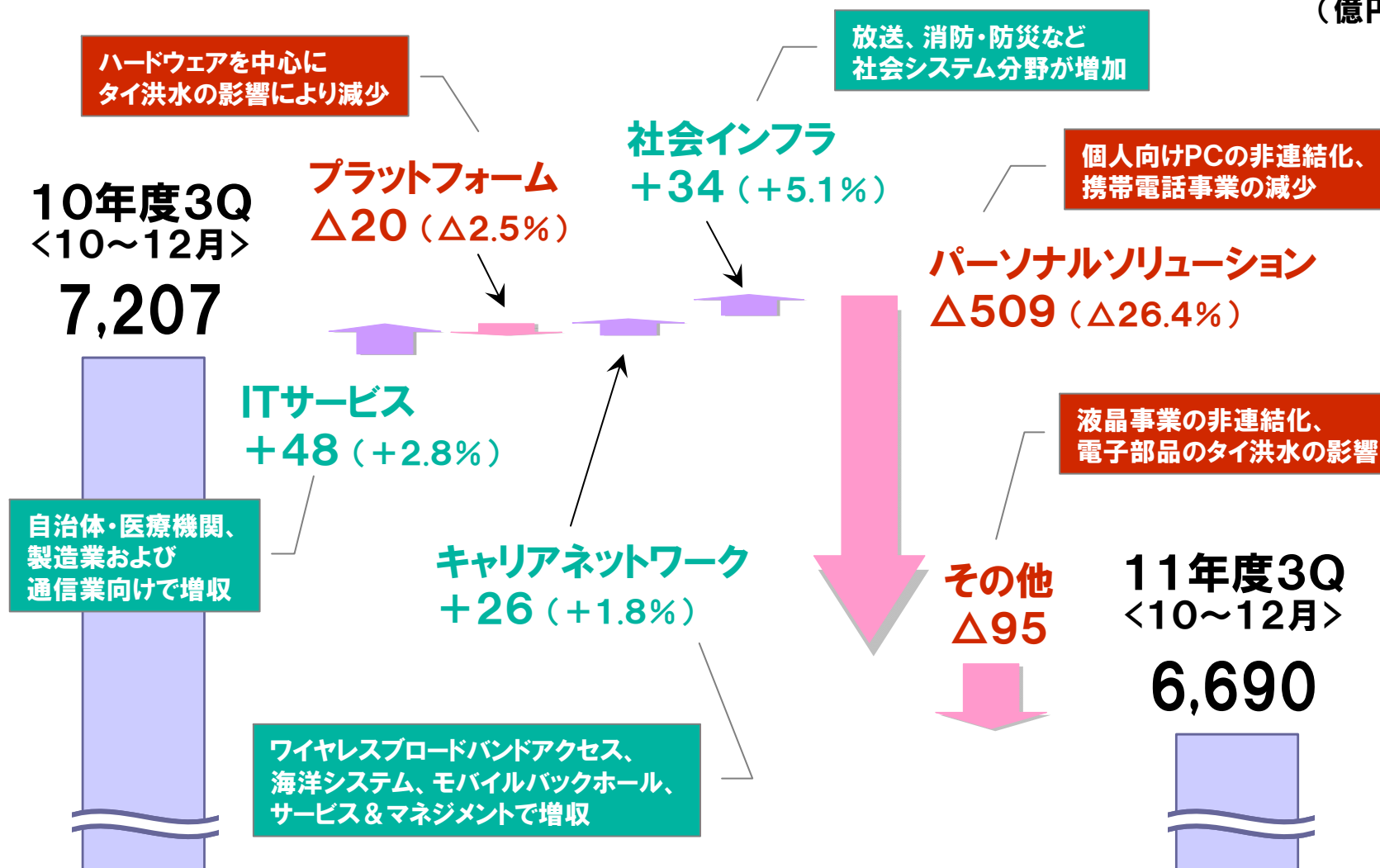
(億円)

**2011年度
3Q営業損益
△82億円**



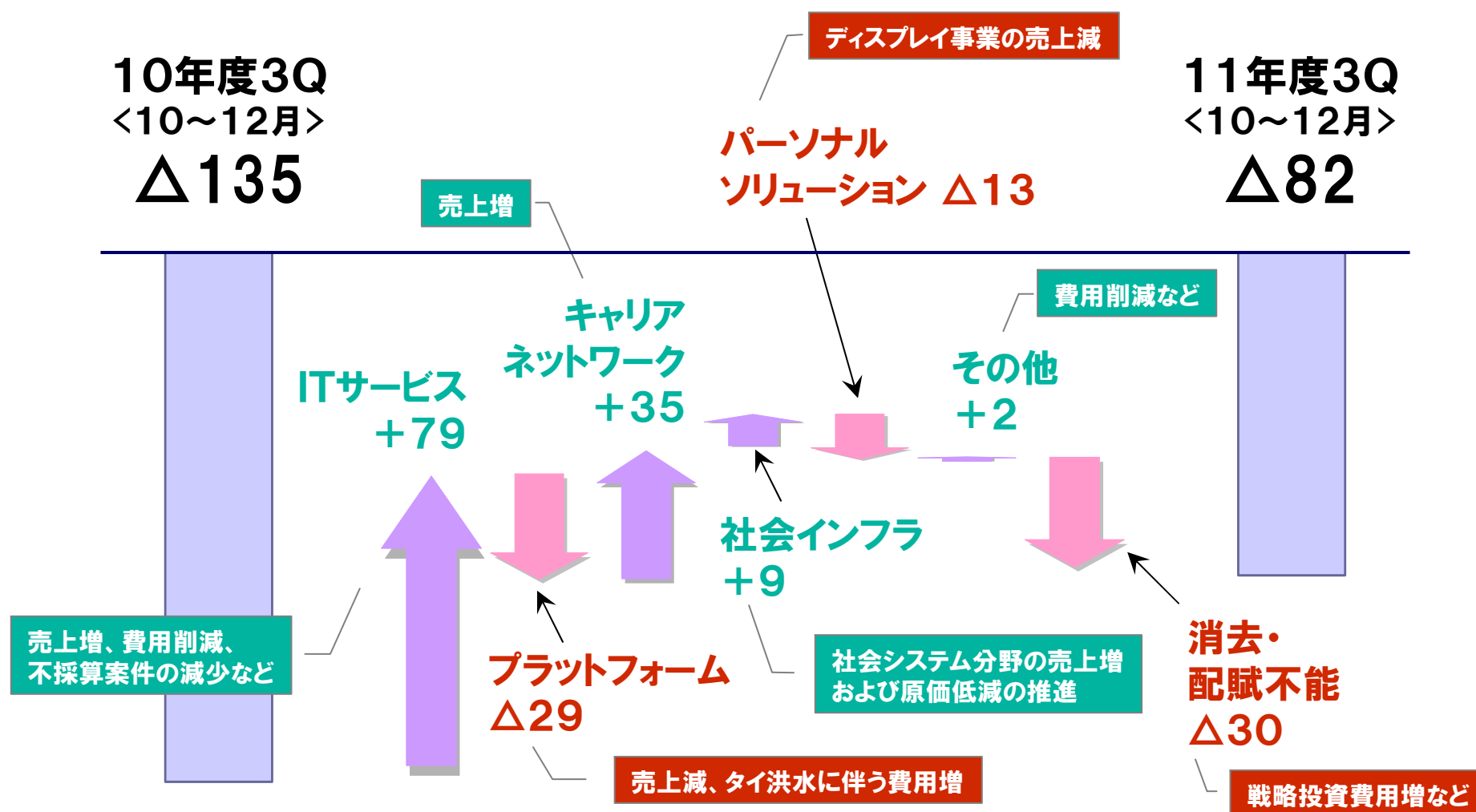
売上高増減 (10~12月／前年同期比)

(億円)



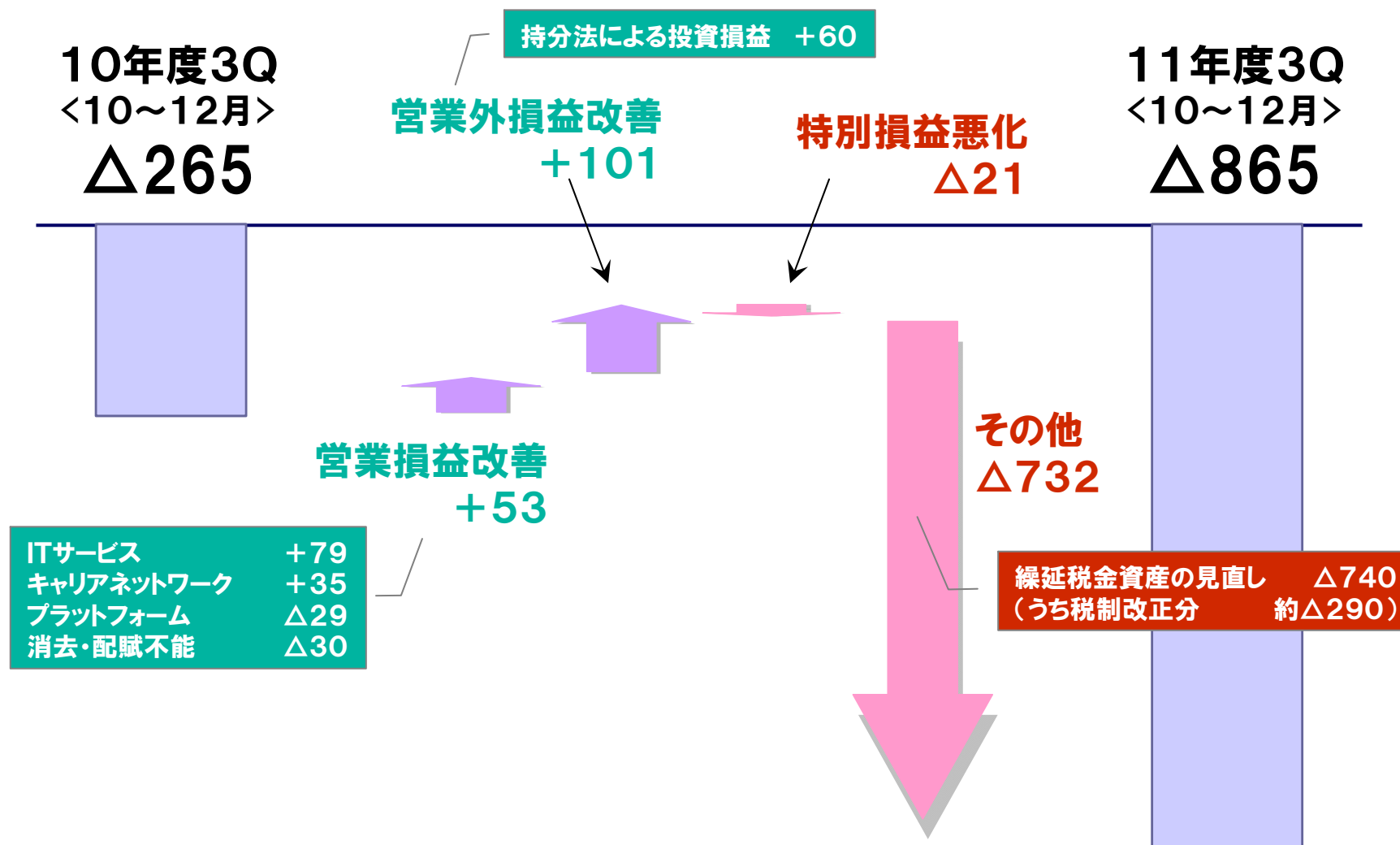
営業損益増減 (10~12月／前年同期比)

(億円)



当期純損益増減（10～12月／前年同期比）

（億円）



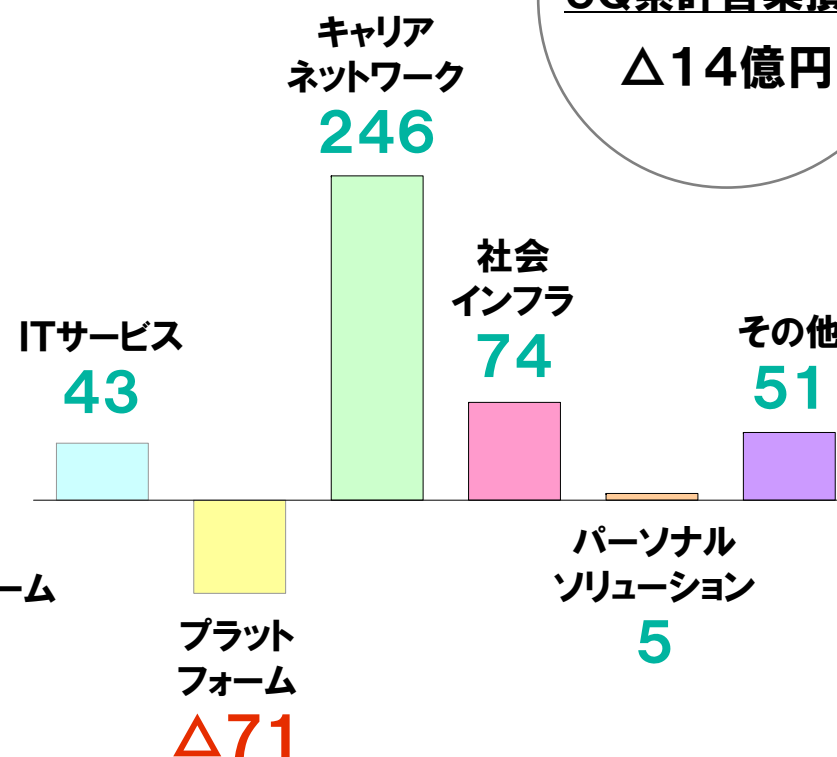
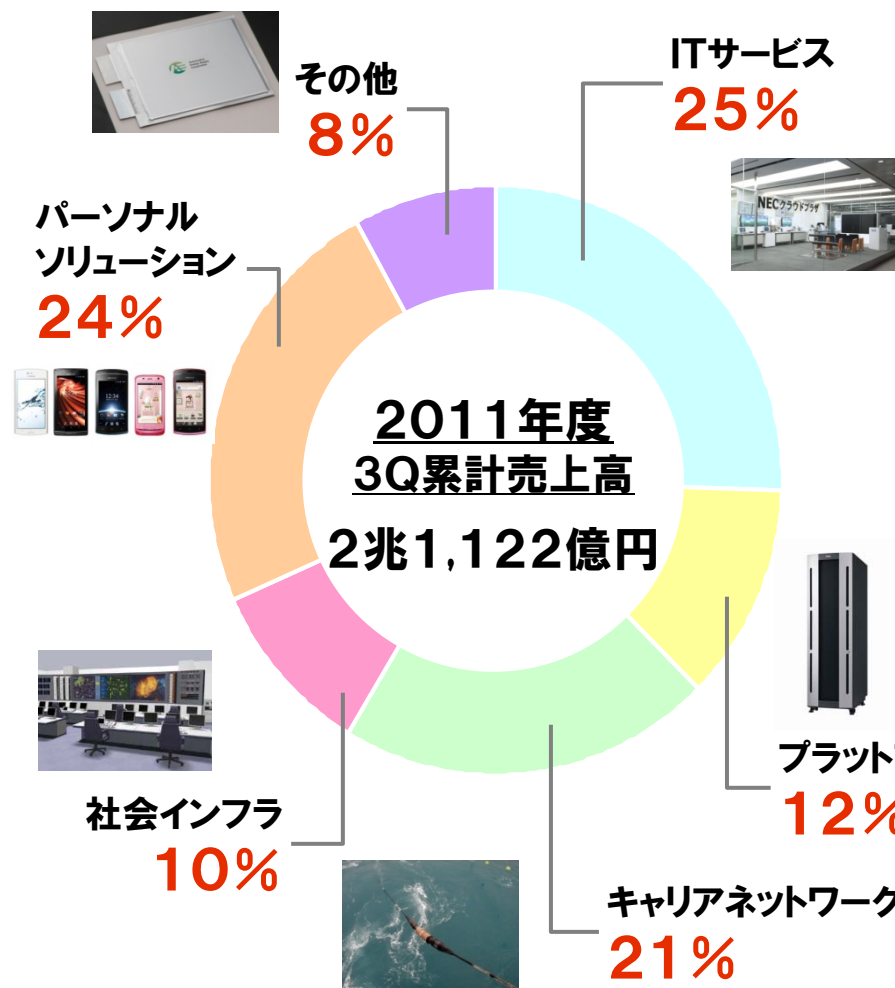
セグメント別 3Q累計実績サマリー

売上高

営業損益

(億円)

**2011年度
3Q累計営業損益
△14億円**



セグメント別 第3四半期累計実績のポイント（前年同期比）

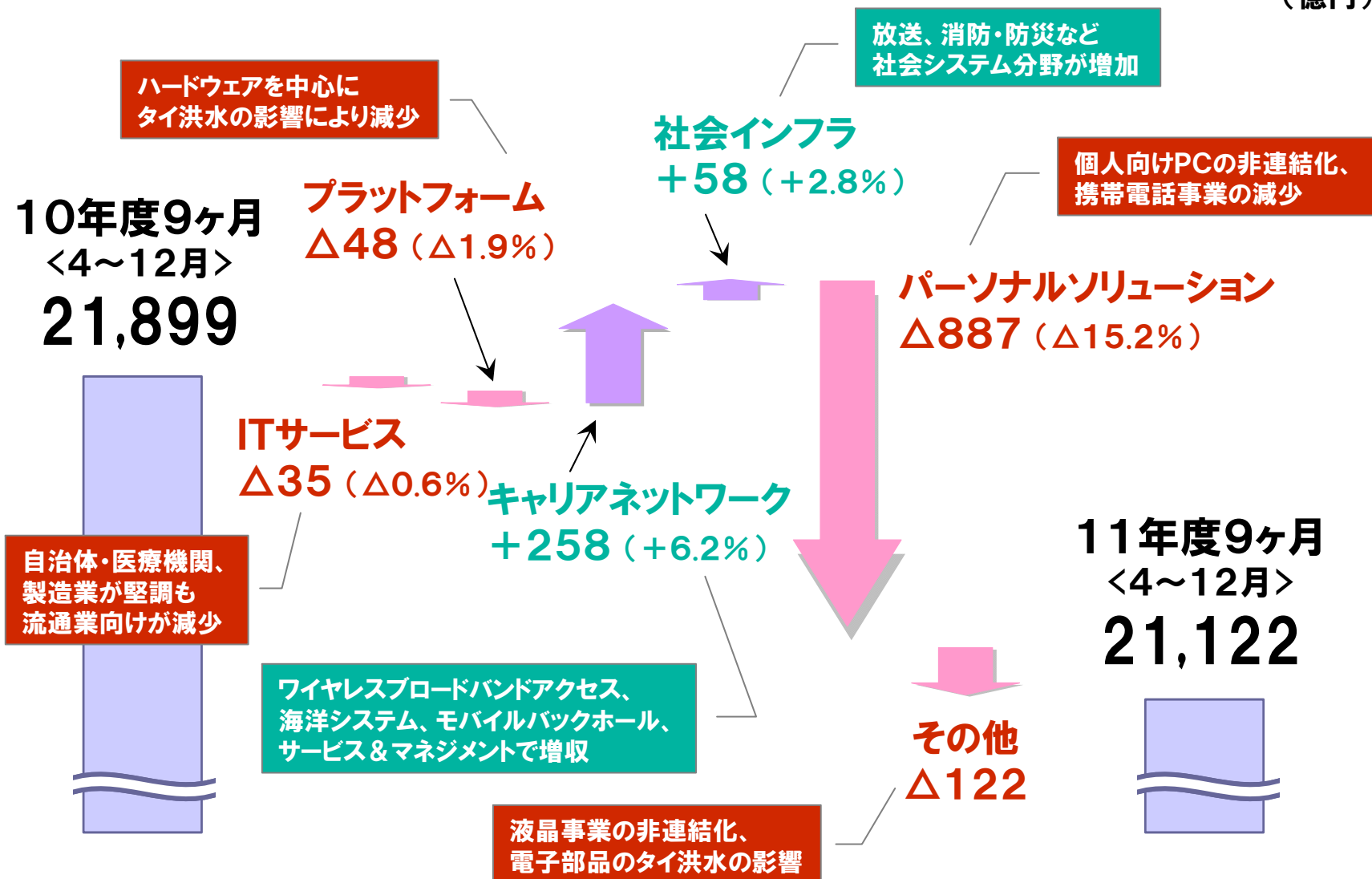
ITサービス	● 自治体・医療機関、製造業が堅調も流通業向けが減少し微減 ● 費用削減に加え、不採算案件減少等により増益、黒字転換	
プラットフォーム	● <u>ハードウェアを中心にタイ洪水の影響により減収</u> ● <u>売上減およびタイ洪水に伴う費用増により減益</u>	✓
キャリアネットワーク	● WBA、海洋システム、MBH、サービス&マネジメントで増収* ● 売上増に伴い増益	
社会インフラ	● 放送、消防・防災など社会システム分野が増収 ● 社会システム分野の売上増および原価低減の推進により増益	
パーソナルソリューション	● 個人向けPCの非連結化や<u>携帯電話事業の減少で減収</u> ● <u>ディスプレイ事業の売上減に伴い減益</u>	✓
その他	● 液晶事業の非連結化、<u>電子部品のタイ洪水の影響で減収</u> ● 売上減も費用効率化などにより増益	✓

WBA：ワイヤレスブロードバンドアクセス。LTE、フェムトセル等が含まれる
MBH：モバイルバックホール

※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント

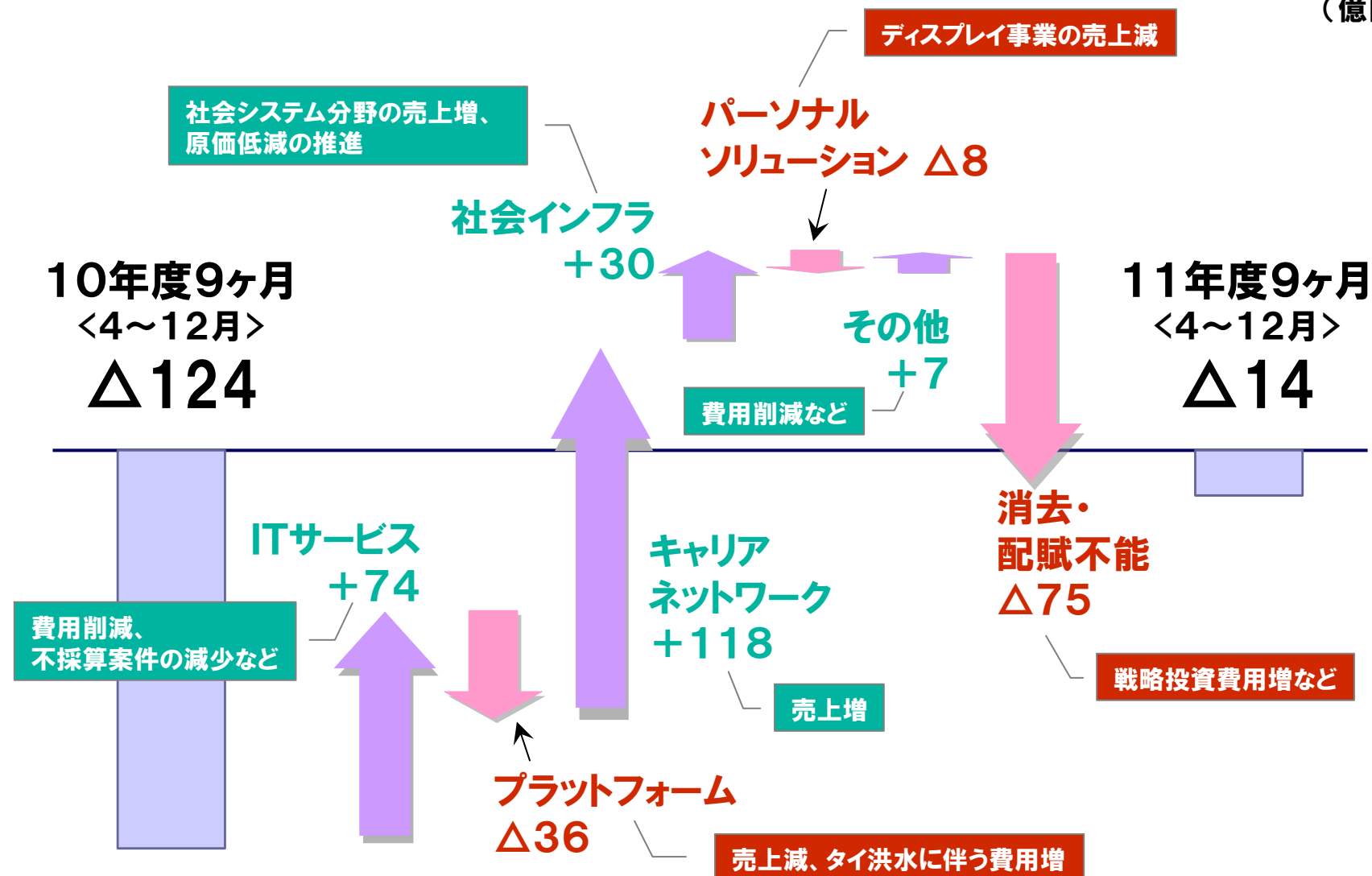
売上高増減（4月～12月／前年同期比）

（億円）



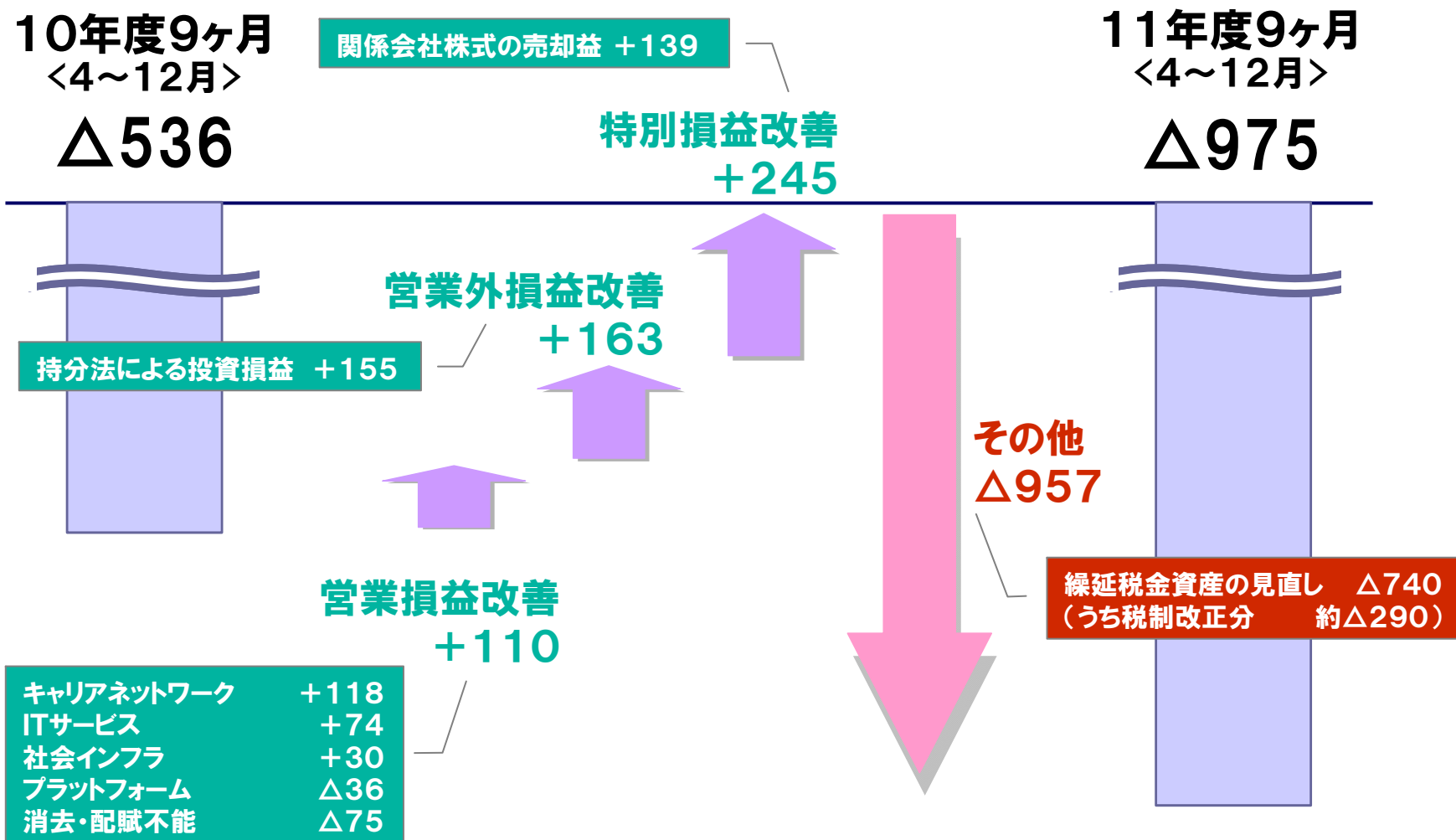
営業損益増減（4～12月／前年同期比）

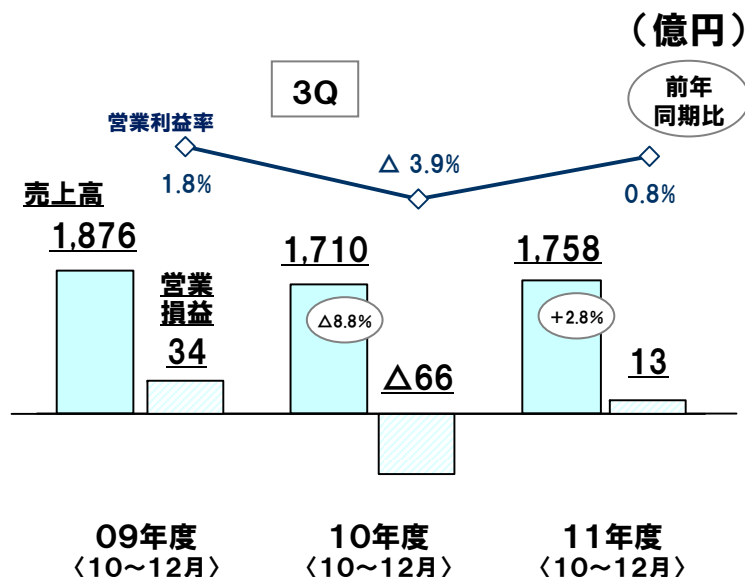
（億円）



当期純損益増減（4～12月／前年同期比）

（億円）



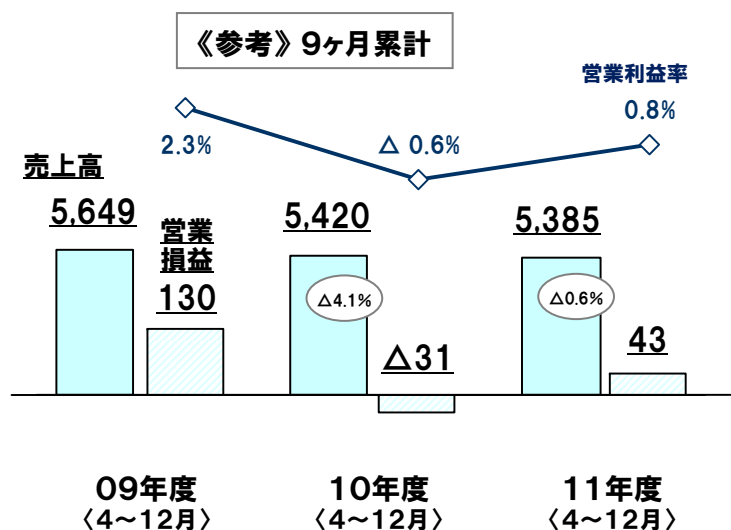


売上高 1,758億円 (+2.8%)

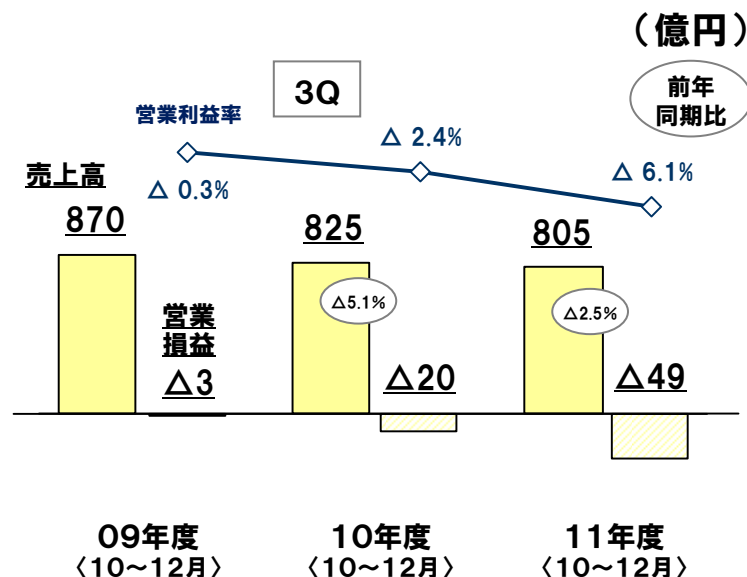
- △ 自治体、医療機関、製造業および通信業向けが堅調に推移
- △ 法改正対応・電子カルテ等が好調

営業損益 13億円 (+79億円)

- △ 売上増、費用削減に加え、不採算案件減少等により増益、黒字転換

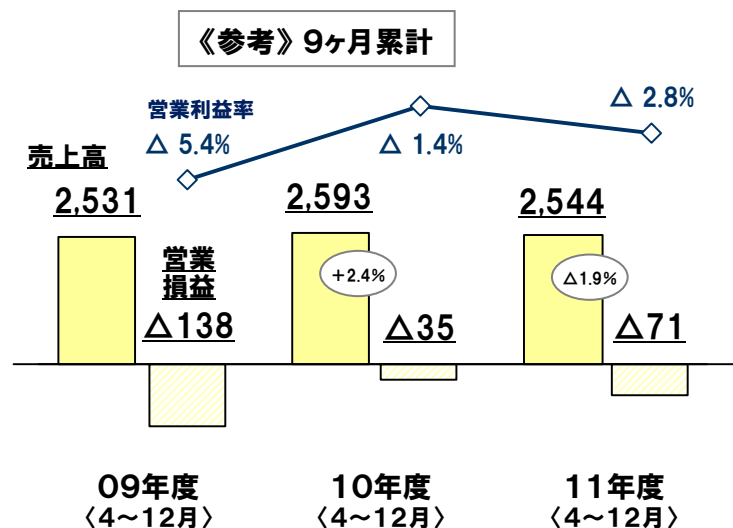


※ カッコ内の%は前年同期比



売上高 805億円 (△2.5%)

- △ ソフトウェア
仮想化、クラウド基盤など運用管理領域の伸長により増収
- ▽ ハードウェア
タイ洪水の影響により減収
- △ 企業ネットワーク
タイ洪水の影響があるも、国内大型案件により若干の増収

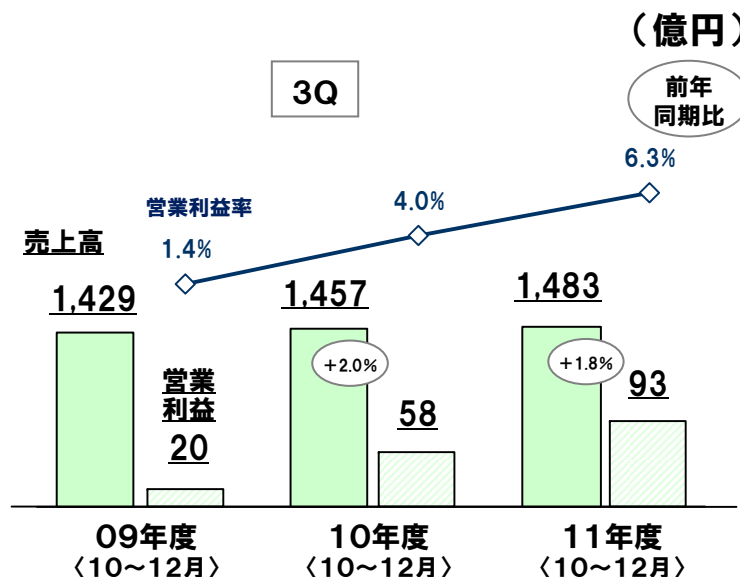


営業損益 △49億円 (△29億円)

- ▽ 売上の減少およびタイ洪水の影響による費用増により減益

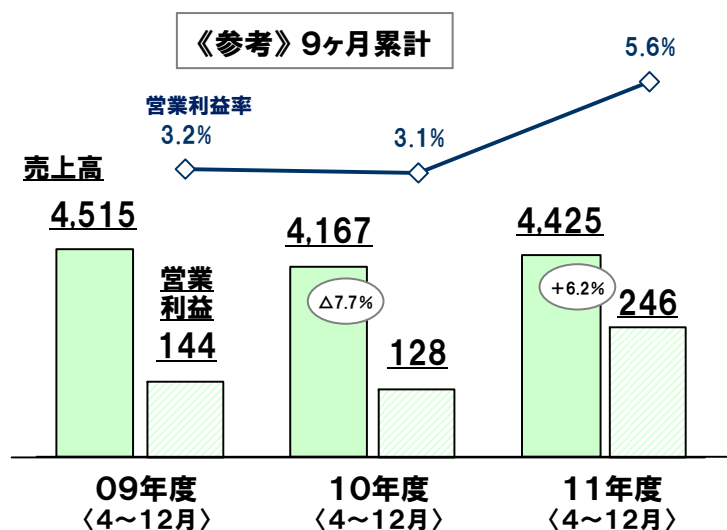


※ カッコ内の%は前年同期比



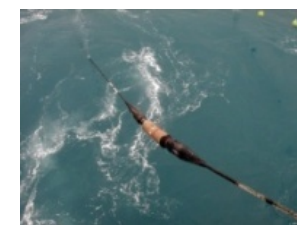
売上高 1,483億円 (+1.8%)

- △ データトラフィックの増加に伴い
国内移動が堅調に推移
- △ 海外事業は、海洋システムでの
大型プロジェクトの確実な遂行と
モバイルバックホール（パソリンク）の
拡大により増加

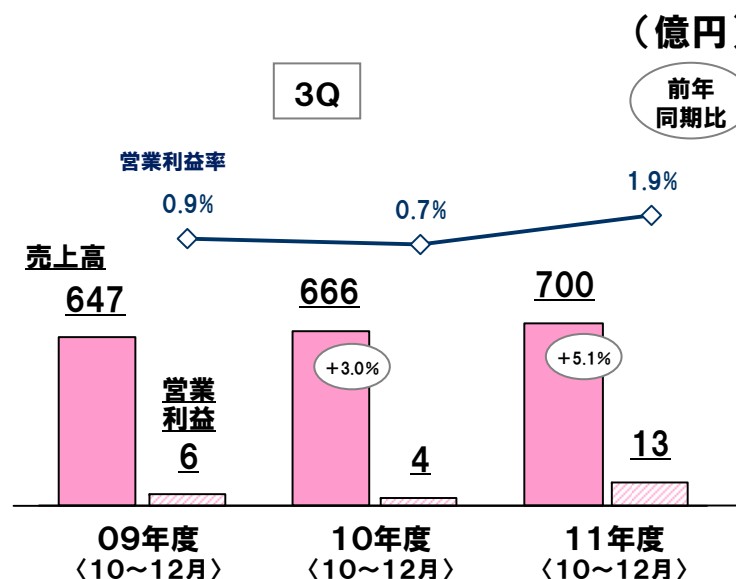


営業利益 93億円 (+35億円)

- △ 国内移動や海外事業（海洋システム、
モバイルバックホール）の売上の増加に
伴い増益



※ カッコ内の%は前年同期比

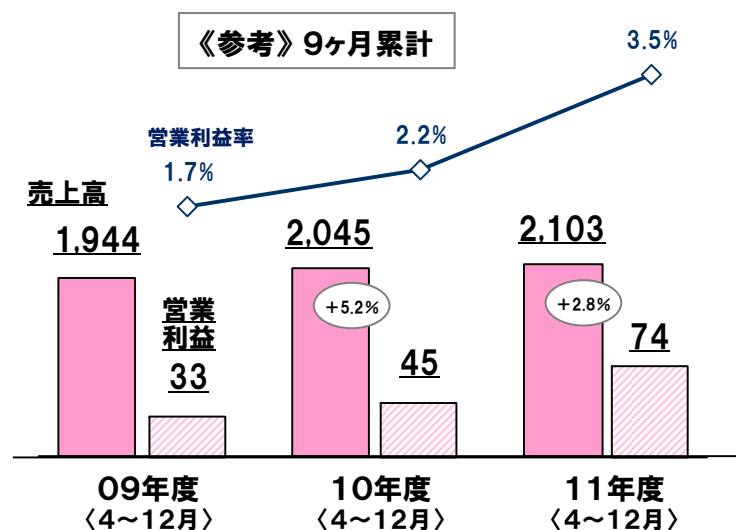


売上高 700億円 (+5.1%)

△ 航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災など社会システム分野の増加により増収

営業利益 13億円 (+9億円)

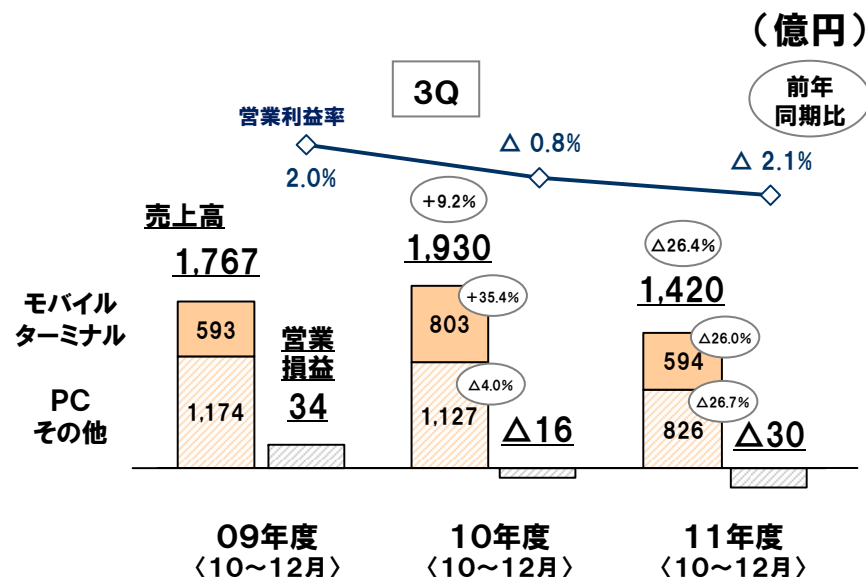
△ 社会システム分野の売上の増加および原価低減の推進により増益



※ カッコ内の%は前年同期比

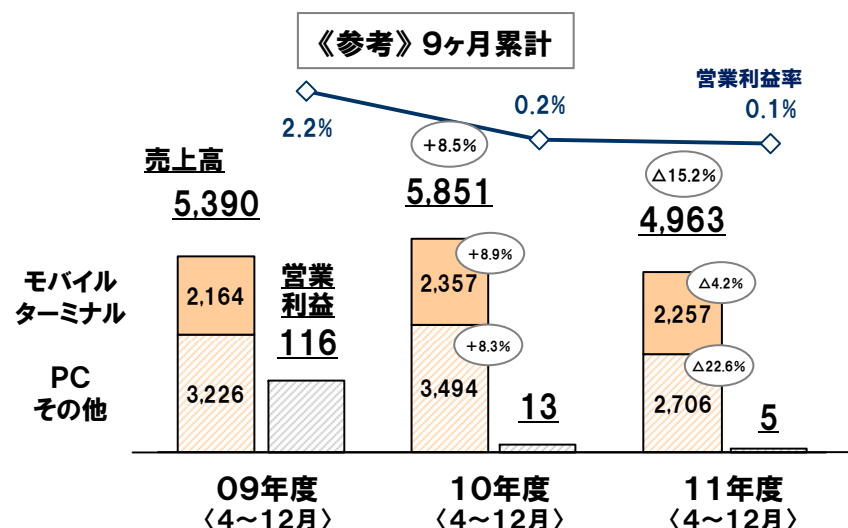
パーソナルソリューション事業

第3四半期
(3ヶ月/9ヶ月)



売上高 1,420億円 (△26.4%)

- ▽ モバイルターミナル
携帯電話の出荷台数減および
単価下落などにより減収
- ▽ PCその他
個人向けPCの非連結化などに伴い
減収



営業損益 △30億円 (△13億円)

- ▽ ディスプレイ事業の減収や
新端末の開発費用増加などに伴い減益



※ カッコ内の%は前年同期比

海外売上高

第3四半期
(3ヶ月/9ヶ月)

(単位:億円)

			第3四半期 <10~12月>			第3四半期累計 <4~12月>			主な国または地域
			10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	10年度 実績	11年度 実績	前年 同期比	
アジア	売上高		364	330	△ 9.4%	1,195	1,127	△ 5.7%	中国、台湾、インド、 シンガポール、インドネシア
	連結売上高比率(%)		5.0%	4.9%		5.5%	5.3%		
欧州	売上高		297	268	△ 9.6%	801	826	3.1%	イギリス、フランス、オランダ、 ドイツ、イタリア、スペイン
	連結売上高比率(%)		4.1%	4.0%		3.7%	3.9%		
その他	売上高		515	491	△ 4.6%	1,609	1,675	4.1%	アメリカ
	連結売上高比率(%)		7.1%	7.3%		7.3%	7.9%		
合計	売上高		1,175	1,089	△ 7.4%	3,606	3,628	0.6%	
	連結売上高比率(%)		16.3%	16.3%		16.5%	17.2%		

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

財政状態に関する経営指標

第3四半期
(3ヶ月/9ヶ月)

(単位:億円)

	11/3末	11/12末	11/3末比	10/12末
総 資 産	26,289	24,579	△ 1,711	26,133
純 資 産	8,754	7,623	△ 1,132	8,275
有利子負債残高	6,758	7,349	591	7,268
自 己 資 本 自己資本比率(%)	7,571 28.8%	6,471 26.3%	△ 1,100 △ 2.5pt	7,098 27.2%
D/Eレシオ(倍)	0.89	1.14	△ 0.25pt	1.02
ネットD/Eレシオ(倍)	0.62	0.84	△ 0.22pt	0.78
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	2,039	1,927	△ 112	1,716

《参考》貸借対照表の状況（11／12末）

第3四半期
（3ヶ月／9ヶ月）

総資産 2兆4,579億円（前年度末比 $\Delta 1,711$ 億円）



《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- 放射線量をスマートフォンなどで見える化する「CONNEXIVE放射線測定ソリューション」を販売開始(12/21)
- Android(TM) 搭載端末「LifeTouch(R) シリーズ」のラインアップを拡充～ビジネス用途に適したスタイリッシュなデザインの「LifeTouch B」を発売～(11/9)
- 52型マルチタッチ・ディスプレイを採用した大型タブレット端末「X-info Table」を発売～多人数で様々な資料を直感的に操作～(11/8)
- センサタグを活用した「CONNEXIVE安全品質トレーサビリティソリューション」の販売を開始(11/7)
- 現場業務を支援するウェアラブルコンピュータ「Tele Scouter(R) (テレスカウター)」新製品を発売～将来はAR(拡張現実)への応用も～(10/17)
- 地方公共団体向け施設管理ソリューション「GPRIME施設予約システム」を発売～「GPRIME for SaaS/施設予約」も同時に発売～(10/13)
- 「CONNEXIVEクラウドサービス アプリ提供サービス」の販売開始 ～第一弾として「農業ICTソリューション」を提供～(9/27)
- NEC北海道データセンターの設置について～地域密着型データセンターを整備し、クラウドサービス提供環境を強化～(9/21)
- 高齢者見守り支援クラウドサービス「eみまもり(TM)」の販売開始～生活行動リズムの把握による人にやさしい見守りを支援～(9/15)
- 機器間通信を利用し新サービスを実現するM2Mソリューション「CONNEXIVE」を提供開始～第一弾は「CONNEXIVEクラウドサービス 基盤提供サービス」～(8/29)
- 東日本大震災により塩害を受けた農地の復興に向けた業務提携～塩害土壌改良材と各種センサーネットワークを活用して農地復興を支援～(8/25)
- 農業向けSAPソリューションをアジアで展開～コロンビアComputnet社と協業し「myAgri」を提供～(8/24)
- オフィスの消費電力を“見える化”し省エネを支援する「エネパル(R) Office」を発売(7/7)
- 関西地区のクラウドサービス中核拠点としてNEC関西第二データセンターを新たに開設(6/23)
- ブックスタイルの新型端末クラウドコミュニケーター「LifeTouch(TM)W」の出荷開始(5/19)
- フィリップスとデジタル病理画像診断支援システム分野で協業 ～がん診断支援に貢献するシステムを北米・欧州で共同販売～(4/26)
- 電力需要ピーク時間帯の電力消費を抑制する「ピークシフト設定ツール」を無償提供 ～個人向けノートパソコンを対象に順次提供を開始～(5/27)
- 監視カメラなどの画像を鮮明に拡大し広域映像監視を実現する超解像技術を開発(12/14)
- クラウド環境で多数のネットワーク機器にアクセスポリシーを自動設定する技術を世界で初めて開発～OpenFlow連携でセキュリティ強化と運用コスト削減を実現～(12/14)
- モバイル機器の急増による通信網への負担を削減する、端末とネットワークの通信制御技術を開発(11/9)
- ビッグデータのリアルタイム分析を低消費電力で実現する処理基盤技術を開発(11/8)
- 毎秒約250万件のビッグデータ処理を実現する高速ストリーム処理技術を開発～渋滞状況、電力の使用情報をリアルタイムに提供～(10/26)
- 寿命を従来比2倍以上に向上するマンガン系リチウムイオン二次電池技術を開発～家庭向けや電力系統向けなど、定置用蓄電池での適用へ～(10/17)
- 「システムモデルベースSI支援環境」を開発～Hadoopを性能評価シミュレータで評価～(10/4)
- 話し言葉からキーワードを高精度に抽出する音声認識技術を開発～自然な発話によるWeb検索やスケジュール入力の実現へ～(10/6)
- 微小で多様な振動を高精度に検知するセンサ技術を開発～建物やライフラインの劣化状況をリアルタイムに見える化～(7/20)
- 世界初 データ保持に電力が不要な連想メモリプロセッサを開発・実証 ～待機電力ゼロの電子機器実現に向けて～(6/13)



リチウムイオン二次電池



Android(TM) 搭載端末「LifeTouch B」



大型タブレット端末「X-info Table」

《参考》 主要な広報発表 (1/2)

(発表日)

[受注/納入など]

- 日本と東南アジア諸国を結ぶ「APG」海底ケーブルプロジェクト契約を締結 (12/20)
- 中南米地域でクラウドサービスを開始～テレフォニカとアルゼンチンにおいてSaaS提供～ (12/8)
- CIS地域でクラウドサービスを開始～ベラルーシ最大の通信事業者と共同でSaaS提供～ (12/2)
- 広東華智と中国における自動車業向けソリューション事業で業務提携 (12/1)
- インドネシア最大の携帯電話事業者に超小型マイクロ波通信システム「PASOLINK」を供給 (11/29)
- 海外で初受注した海洋総合観測システムが完成～台湾東方沖観測向けに台湾中央気象局へ納入～ (11/14)
- TSUTAYA店舗にUHF帯RFIDタグ約80万枚を用いた精緻な販売・在庫管理を実現～本事例の標準システムを販売強化～ (11/8)
- サンデンのグローバル会計システムをNECのクラウドサービスで実現～ポーランドから稼動開始 19カ国35社へ展開～ (11/7)
- ロシア最大の携帯電話事業者から超小型マイクロ波通信システム「iPASOLINK」を大量受注 (10/26)
- NECのデジタルサイネージが、ユニクロのグローバル旗艦店「ユニクロ ニューヨーク 5番街店」で稼動開始 (10/17)
- 中国の大手医薬品流通卸会社「九州通医薬集団」と中国市場向け医薬品物流管理ソリューションで協業関係を確立 (10/6)
- 55カ国の約100社の通信事業者から「iPASOLINK」を1年間で11万台以上受注 (9/28)
- 金融情報ベンダー「QUICK」の次世代情報配信基盤を構築
～大容量データのリアルタイム高速処理が可能な高信頼システム～ (8/19)
- タイで最大規模のアマタ工業団地においてSaaS型のクラウドサービスを提供 (7/11)
- インドネシアの大手コンビニエンスストアから最新のPOS端末を大型受注 (6/30)
- 神奈川県下11町村に財務会計システムをクラウドサービスで提供 ～「GPRIME for SaaS」を活用～ (5/17)



iPASOLINK

ユニクロ
ニューヨーク 5番街店の
デジタルサイネージ



《参考》主要な広報発表(2/2)

(発表日)

[新事業など]

- 電気自動車用充電器の運用を支援するクラウド対応の急速充電器および充電サービスを販売開始(12/13)
- 電力会社の送電網に負担をかけない「デジタルグリッド(TM)」の技術開発、標準化を推進するコンソーシアムの活動を開始(12/12)
- 家庭内の電力利用量や電気料金をクラウドで見える化するシステム(HEMS)を販売開始(7/26)
- 家庭用蓄電システムを販売開始 ～電力の「自動制御」と「見える化」を実現～(7/13)
- ブラジルでスマートシティ開発プロジェクトに参画 ～スマートシティソリューションを新興国等で展開～(6/13)
- イタリア大手電力会社と次世代スマートグリッドシステムの共同開発に合意(4/21)

[経営、提携・新会社設立・事業再編など]

- NECアフリカ社の設立について～サブサハラ地域のビジネス体制を強化～(12/1)
- 電気自動車(EV)向け充電サービス事業、会社設立に向けいよいよ始動(11/9)
- 復興支援推進室を設置～ICTで新しい街づくりに貢献～(11/7)
- インドのTrimaxとクラウド分野で協業 10/11)
- シンガポールSTEEとMOUを締結～協業の第一弾としてASEAN地域におけるクラウドサービス事業を推進する合併会社を設立～(7/29)
- 日本最大のパソコン事業グループ“NEC レノボ・ジャパン グループ”が発足(7/4)
- ブラジルに中南米事業統括会社「NECラテンアメリカ」を設立 ～グローバル5極体制を確立～(4/14)



クラウド対応急速充電器

通期業績予想

業績予想サマリー

■ タイ洪水の影響、携帯出荷台数計画の見直し、繰延税金資産の取り崩し、経営改革などを織り込み、通期業績予想を修正

(単位:億円)

	第4四半期 <1～3月>			通期			10/27 予想比
	10年度 実績	11年度 予想	前年 同期比	10年度 実績	11年度 予想	前年 同期比	
売上高	9,255	9,878	6.7%	31,154	31,000	△ 0.5%	△ 1,500
営業利益 対売上高比率(%)	702 7.6%	714 7.2%	12	578 1.9%	700 2.3%	122	△ 200
経常利益 対売上高比率(%)	493 5.3%	570 5.8%	77	0 0.0%	350 1.1%	350	△ 200
当期純損益 対売上高比率(%)	411 4.4%	△ 25 -	△ 435	△ 125 -	△ 1,000 -	△ 875	△ 1,150
フリーキャッシュフロー	819	647	△ 172	△ 1,126	0	1,126	0

参考：11年度4Qの為替レート前提 1ドル=75円、1ユーロ=100円

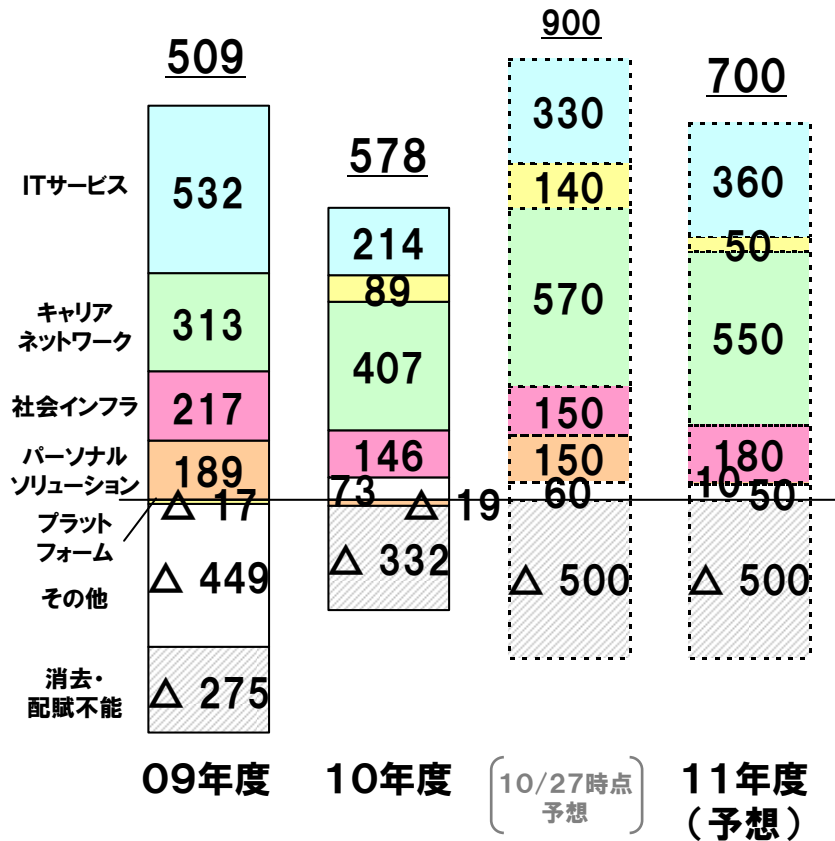
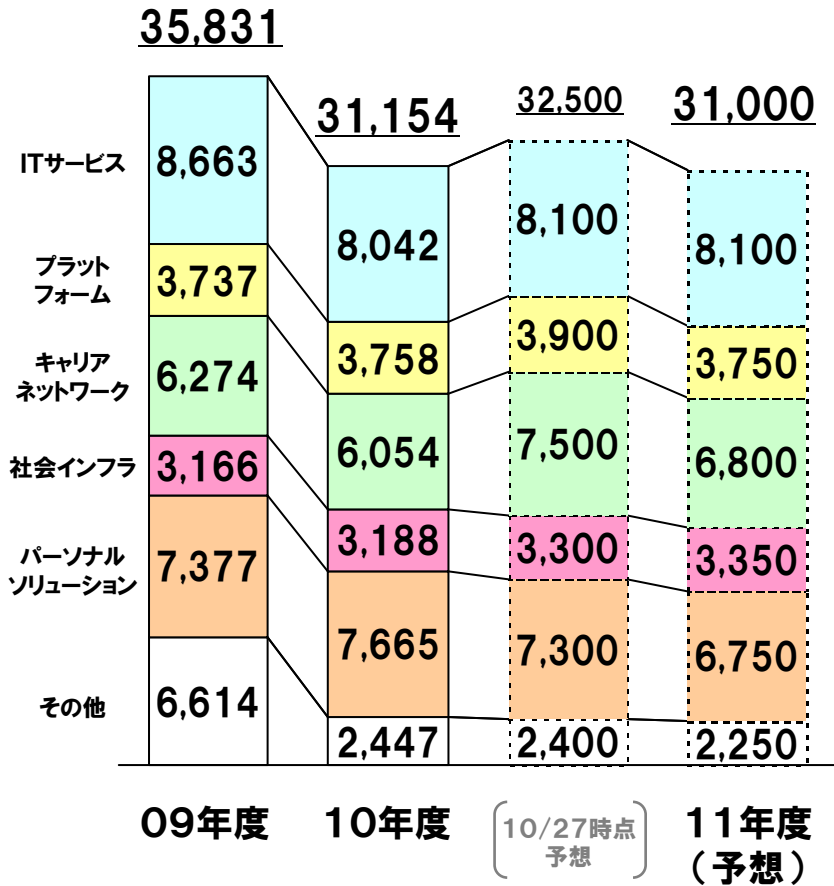
※ 予想値は、2012年1月26日現在

セグメント別 通期業績予想

売上高

営業損益

(億円)



※ 予想値は、2012年1月26日現在

セグメント別 業績予想サマリー

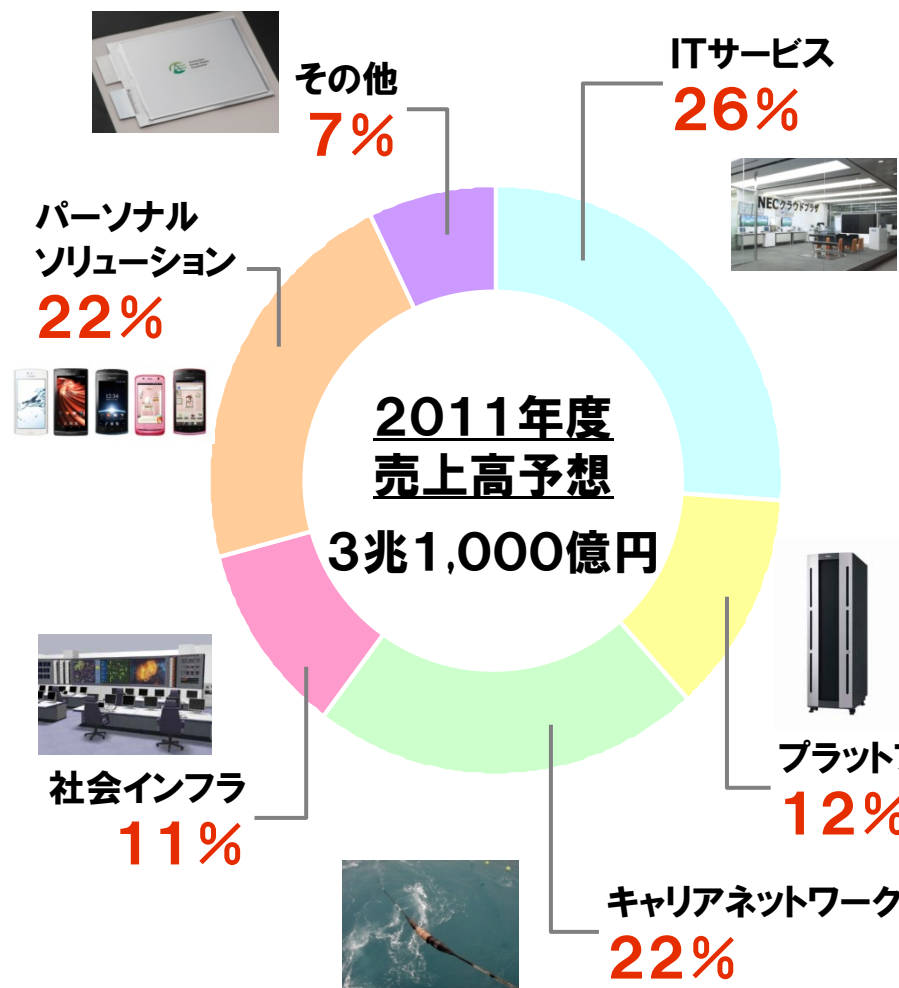
(単位:億円)

			第4四半期 <1~3月>			通期			10/27 予想比
			10年度 実績	11年度 予想	前年 同期比	10年度 実績	11年度 予想	前年度比	
I T サービス	売上高	営業利益	2,622	2,715	3.5%	8,042	8,100	0.7%	0
			245	317	72	214	360	146	30
		営業利益率(%)	9.3%	11.7%		2.7%	4.4%		
	売上高	営業利益	1,165	1,206	3.5%	3,758	3,750	△ 0.2%	△ 150
			124	121	△ 3	89	50	△ 39	△ 90
		営業利益率(%)	10.7%	10.0%		2.4%	1.3%		
	売上高	営業利益	1,887	2,375	25.8%	6,054	6,800	12.3%	△ 700
プラットフォーム			279	304	25	407	550	143	△ 20
		営業利益率(%)	14.8%	12.8%		6.7%	8.1%		
	売上高	営業利益	1,143	1,247	9.1%	3,188	3,350	5.1%	50
			101	106	5	146	180	34	30
		営業利益率(%)	8.8%	8.5%		4.6%	5.4%		
	売上高	営業利益	1,815	1,787	△ 1.5%	7,665	6,750	△ 11.9%	△ 550
			△ 32	5	37	△ 19	10	29	△ 140
キャリアネットワーク		営業利益率(%)	-	0.3%		-	0.1%		
	売上高	営業利益	623	548	△ 12.0%	2,447	2,250	△ 8.1%	△ 150
			29	△ 1	△ 30	73	50	△ 23	△ 10
		営業利益率(%)	4.7%	-		3.0%	2.2%		
	売上高	営業利益	△ 45	△ 138	△ 93	△ 332	△ 500	△ 168	0
		営業利益率(%)							
社会インフラ	売上高	営業利益	9,255	9,878	6.7%	31,154	31,000	△ 0.5%	△ 1,500
			702	714	12	578	700	122	△ 200
		営業利益率(%)	7.6%	7.2%		1.9%	2.3%		
	売上高	営業利益							
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
パーソナルソリューション									
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
その他の		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
		営業利益率(%)							
消去・配賦不能	売上高	営業利益							
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
合計									
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							
		営業利益率(%)							
	売上高	営業利益							

※ 予想値は、2012年1月26日現在

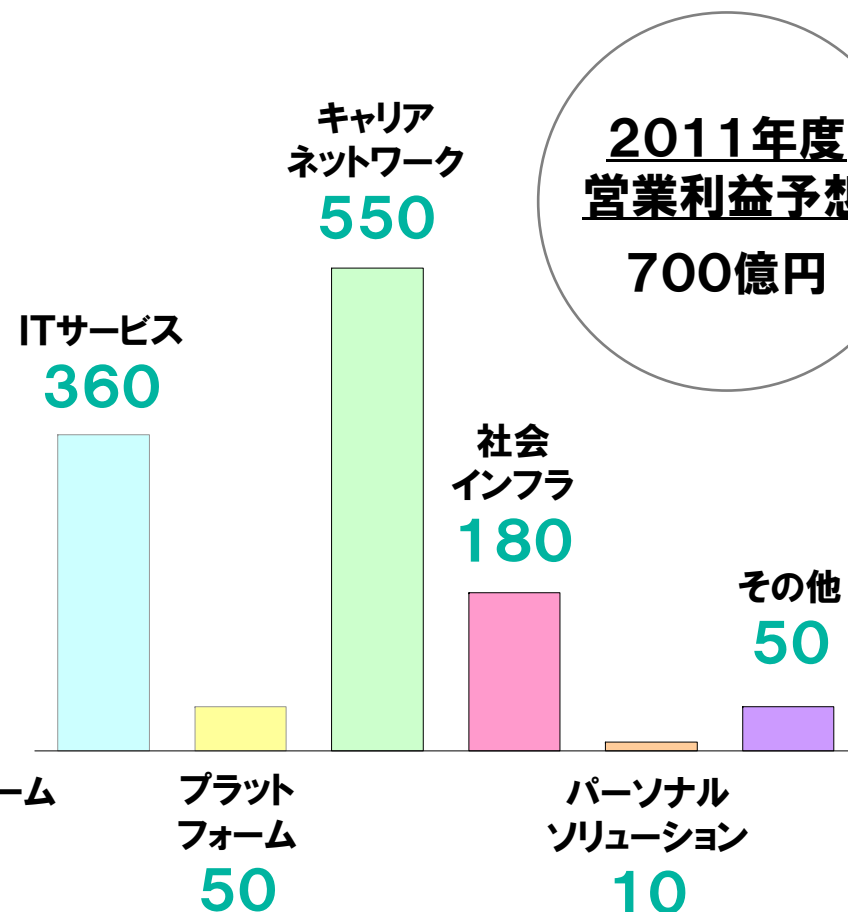
セグメント別 通期予想サマリー

売上高



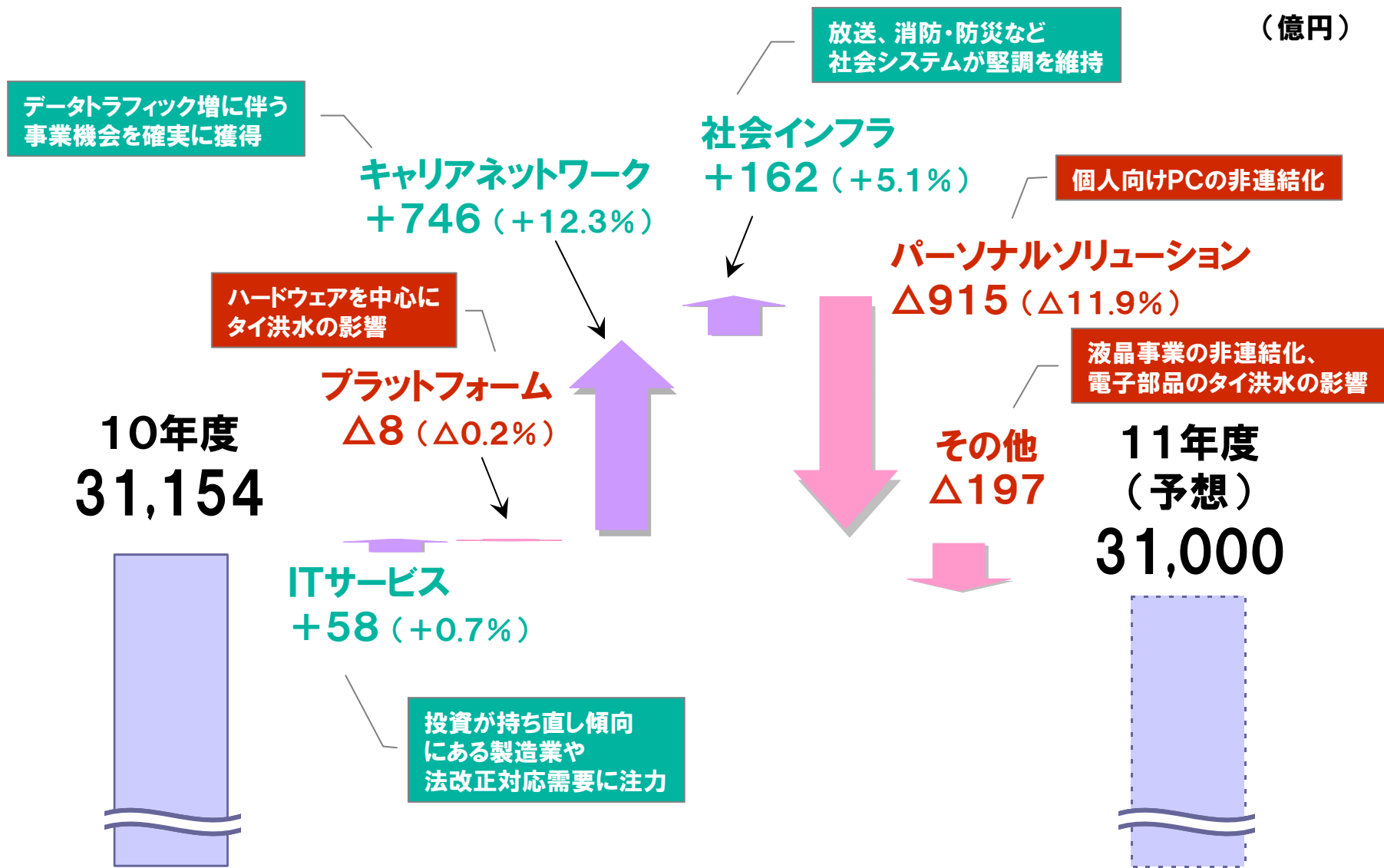
営業利益

(億円)



※ 予想値は、2012年1月26日現在

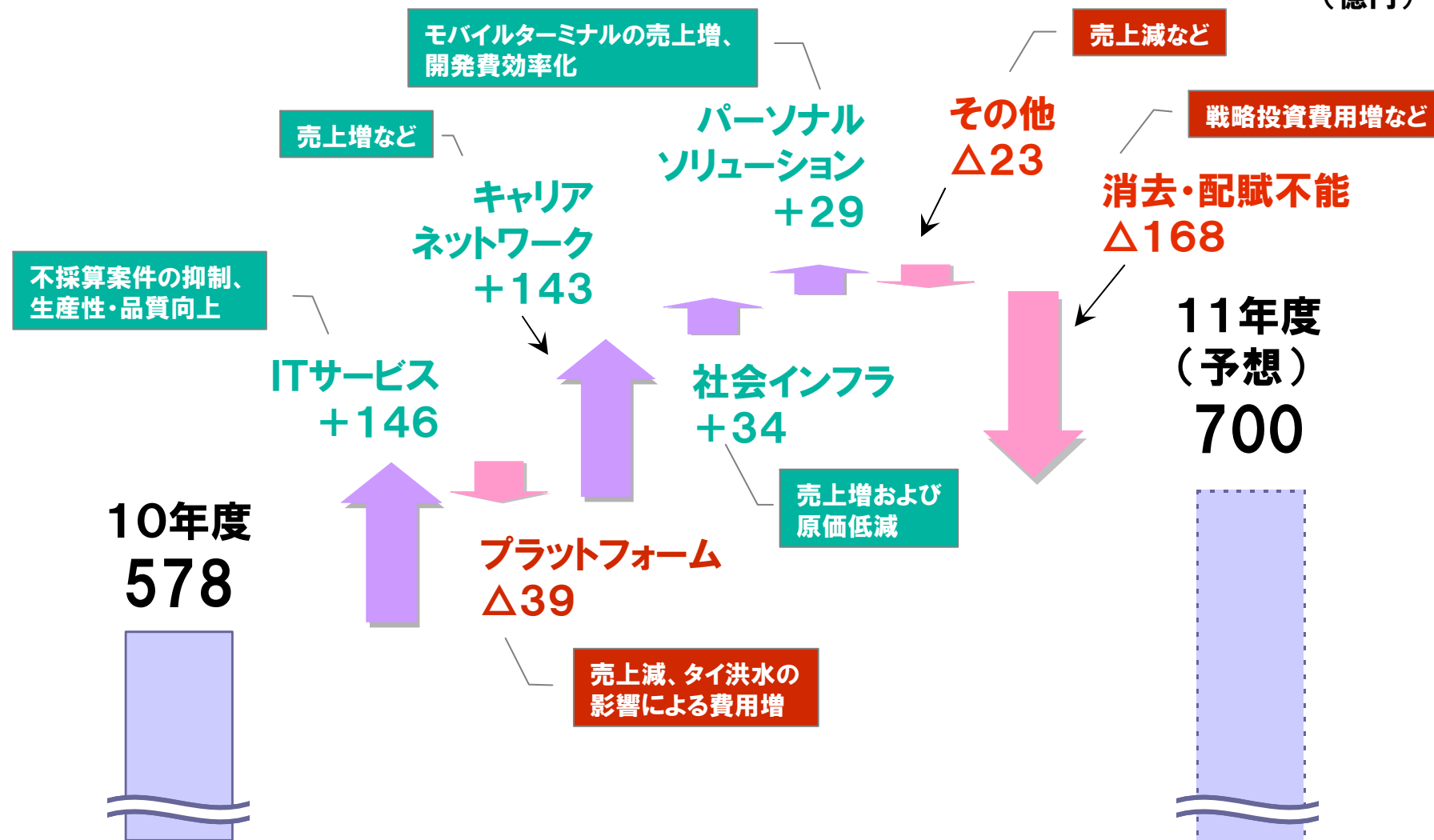
売上高増減（前年度比）



※ 予想値は、2012年1月26日現在

営業損益増減（前年度比）

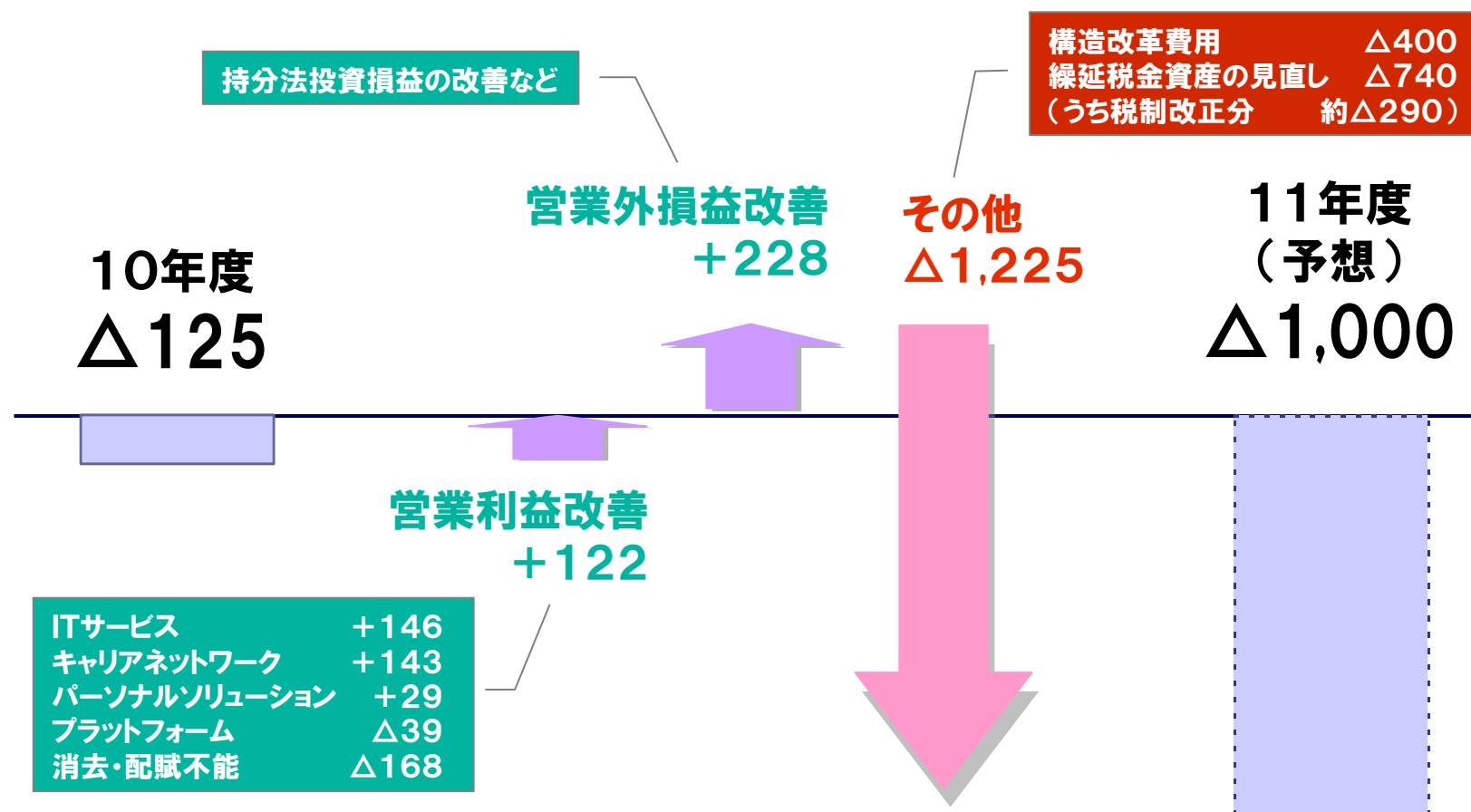
（億円）



※ 予想値は、2012年1月26日現在

当期純損益増減（前年度比）

（億円）



※ 予想値は、2012年1月26日現在

売上高増減（10/27時点 予想比）

（億円）

10月27日時点
11年度（予想）
32,500

ITサービス
±0

国内固定の減少、
海外での投資抑制の影響

キャリアネットワーク
△700

携帯電話機の出荷台数減

パーソナル
ソリューション
△550

プラットフォーム
△150

ハードウェアを中心に
タイ洪水の影響など

社会インフラ
+50

放送、消防・防災など
社会システムが堅調を維持

その他
△150

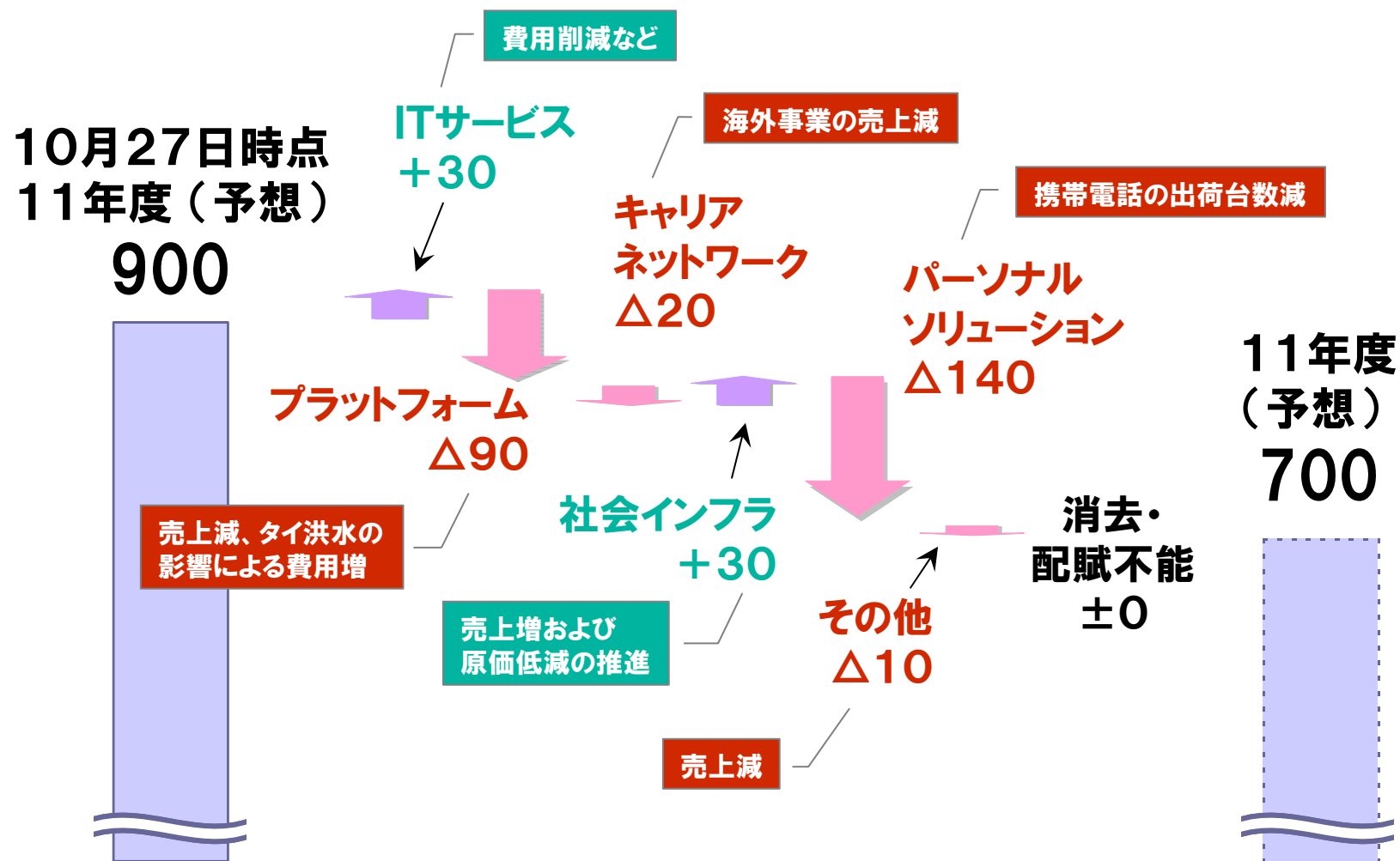
電子部品のタイ洪水の影響

11年度
（予想）
31,000

※ 予想値は、2012年1月26日現在

営業損益増減（10/27時点 予想比）

（億円）



※ 予想値は、2012年1月26日現在

当期純損益増減（10/27時点 予想比）

（億円）

10月27日時点
11年度（予想）
150

パーソナルソリューション △140
プラットフォーム △90
キャリアネットワーク △20

営業利益悪化
△200

11年度
（予想）
△1,000

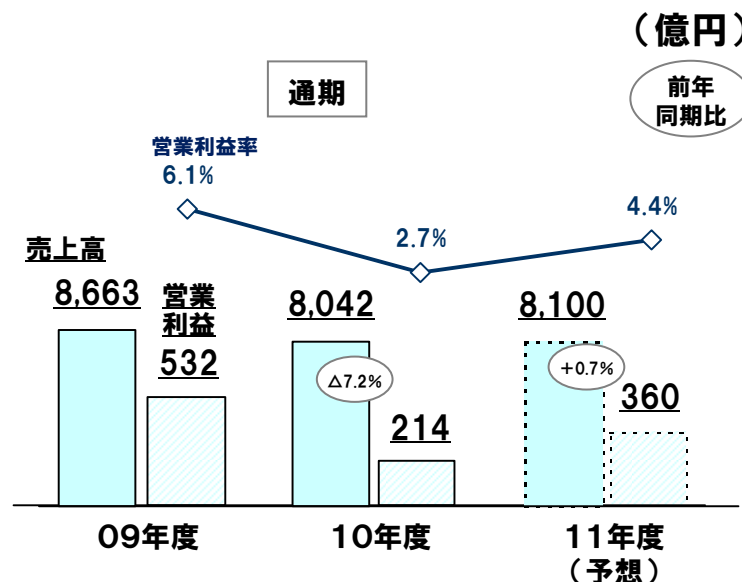
構造改革費用
△400

繰延税金資産の見直し
△740

うち税制改正分 約△290

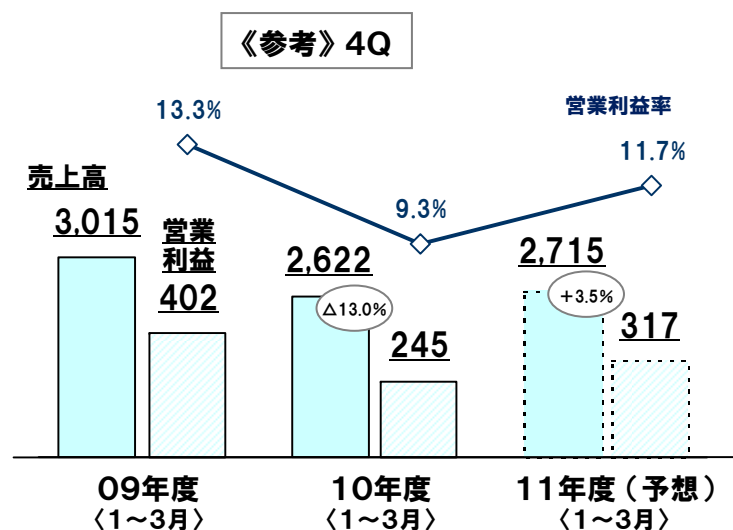
その他
+190

※ 予想値は、2012年1月26日現在



売上高 8,100億円 (+0.7%)

- △ 投資が持ち直し傾向にある製造業、自治体での法改正対応、医療機関での電子カルテ導入拡大など需要を着実に取り込むことで増収を目指す
- △ 引き合いの多い企業・団体向けクラウドサービスおよびデータセンタの提案を強化

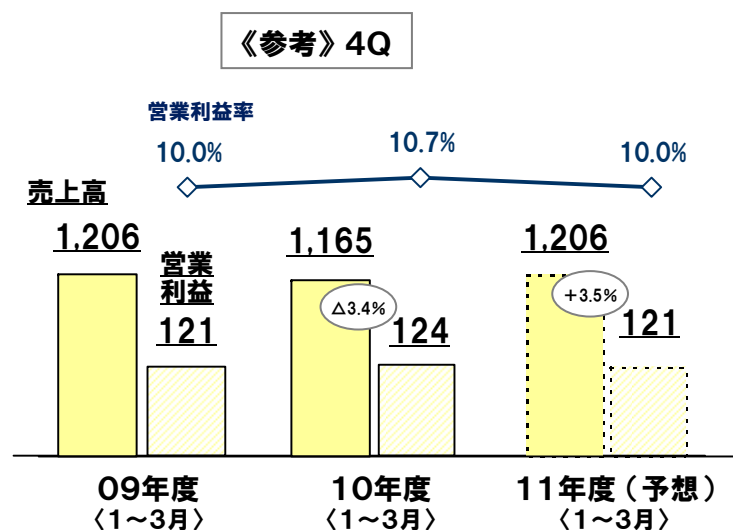
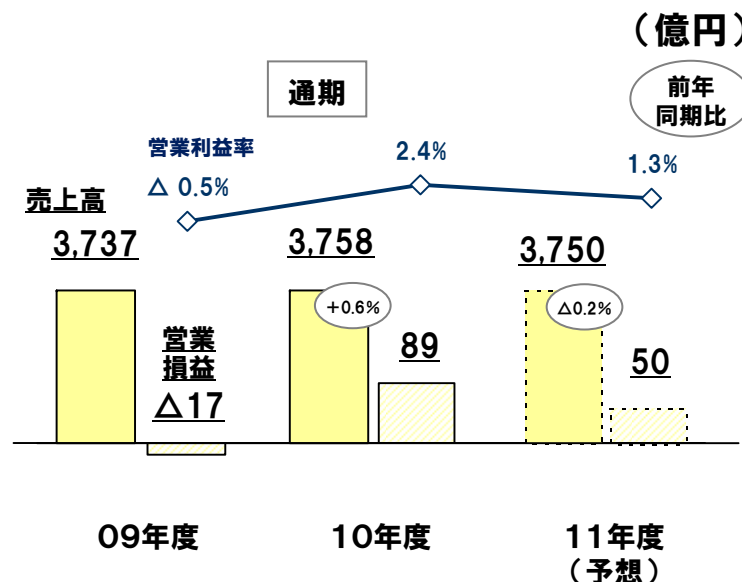


営業利益 360億円 (+146億円)

- △ 不採算案件の抑制に加え、SI革新の推進やサービスデリバリの効率化などにより増益を目指す



※ 予想値は、2012年1月26日現在、カッコ内の%は前年同期比



売上高 3,750億円 (△0.2%)

△ ソフトウェア

データセンター向けを中心とする運用
管理領域の伸長により増収を見込む

▽ ハードウェア

データセンター需要に加え、BCPや
省エネなどのニーズに対応する製品販売
に注力もタイ洪水の影響により減収

△ 企業ネットワーク

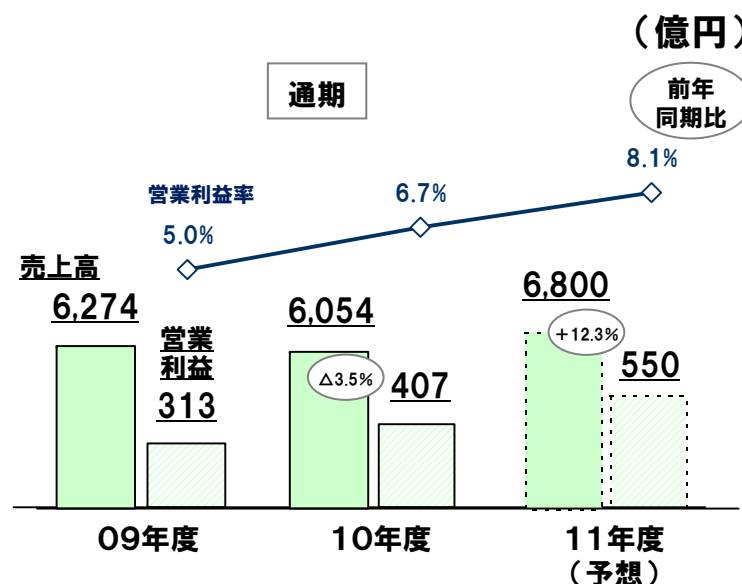
ワークスタイル革新ソリューションの展開、
小容量コミュニケーションサーバの新興国
市場向け拡販により増収を目指す

営業利益 50億円 (△39億円)

▽ 売上の減少およびタイ洪水の
影響による費用増により減益

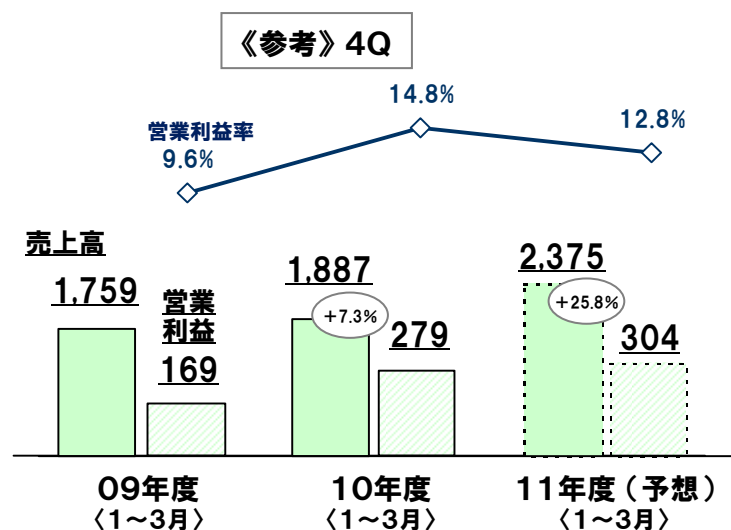


※ 予想値は、2012年1月26日現在、カッコ内の%は前年同期比



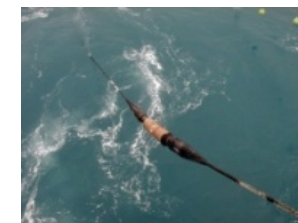
売上高 6,800億円 (+12.3%)

- △ 国内はデータトラフィック増などの需要拡大による事業機会の獲得に注力
- △ 海洋システムは大型プロジェクトの確実な実行と案件獲得による増収を目指す
- △ モバイルバックホールはIP化対応の新機種でロシア・中南米等での拡大を目指す

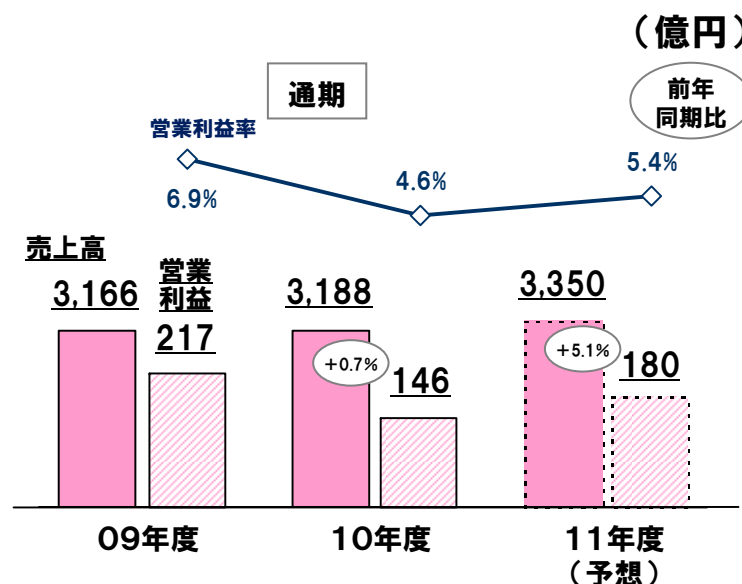


営業利益 550億円 (+143億円)

- △ 国内の売上拡大や海洋システム、モバイルバックホールの売上回復による増益を目指す



※ 予想値は、2012年1月26日現在、カッコ内の%は前年同期比

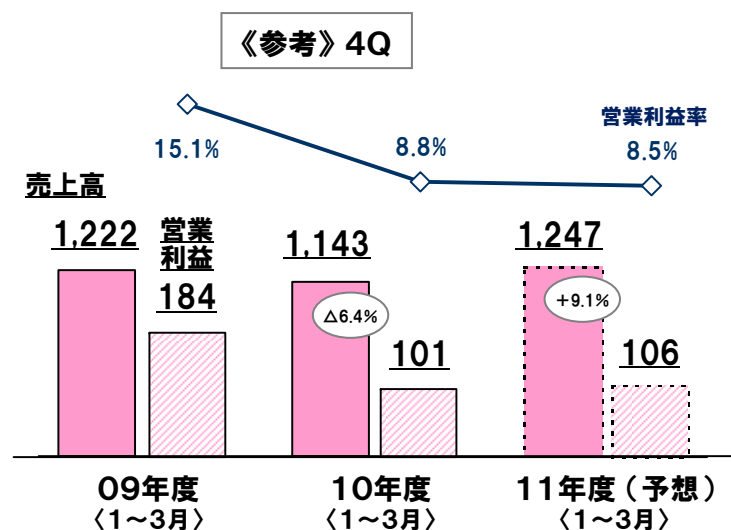


売上高 3,350億円 (+5.1%)

△ 航空宇宙・防衛システム分野が
厳しいものの、放送、消防・防災など
社会システム分野の増加により
増収を目指す

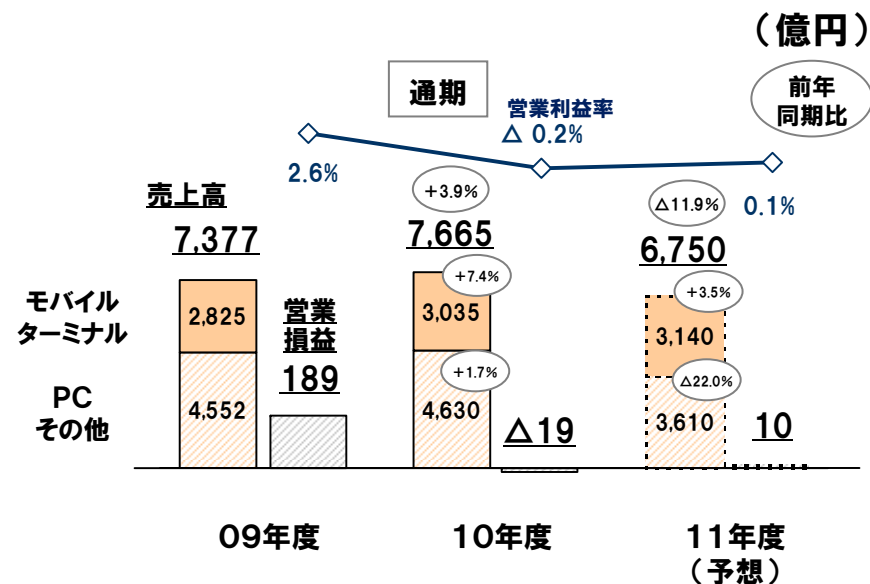
営業利益 180億円 (+34億円)

△ 社会システム分野の売上の増加および
原価低減の推進により増益を見込む



※ 予想値は、2012年1月26日現在、カッコ内の%は前年同期比

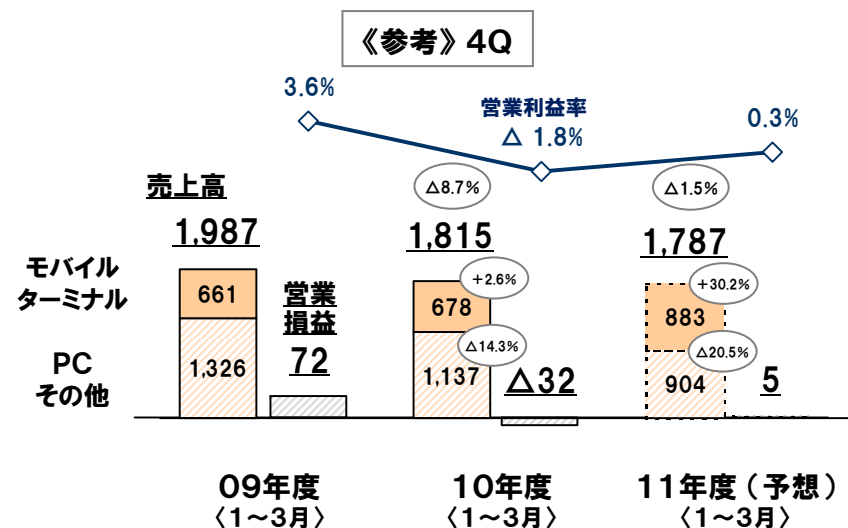
パーソナルソリューション事業



売上高 6,750億円 ($\Delta 11.9\%$)

△ モバイルターミナル
携帯電話の出荷台数増により増収

▽ PCその他
個人向けPCの非連結化などに伴い減収



営業損益 10億円 (+29億円)

△ モバイルターミナルの売上の増加および開発費効率化により増益



※ 予想値は、2012年1月26日現在、カッコ内の%は前年同期比

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	10年度 実績	11年度 予想	前年度比	10/27 予想比
設備投資額	529	700	32.5%	△ 100
減価償却費	621	600	△ 3.4%	△ 50
研究開発費 連結売上高比率	1,765 5.7%	1,650 5.3%	△ 6.5%	△ 200



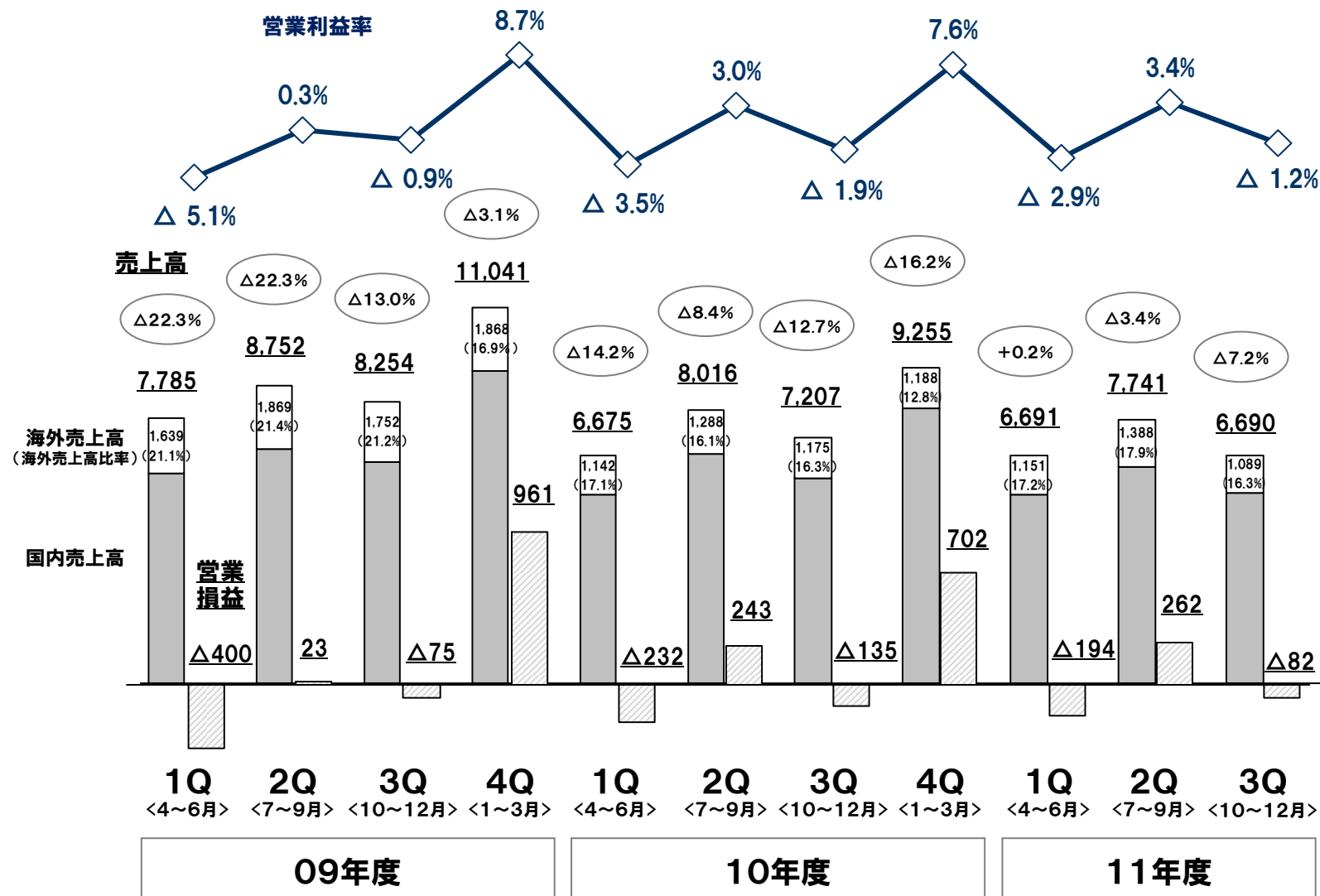
※ 予想値は、2012年1月26日現在

参考資料（業績データ）

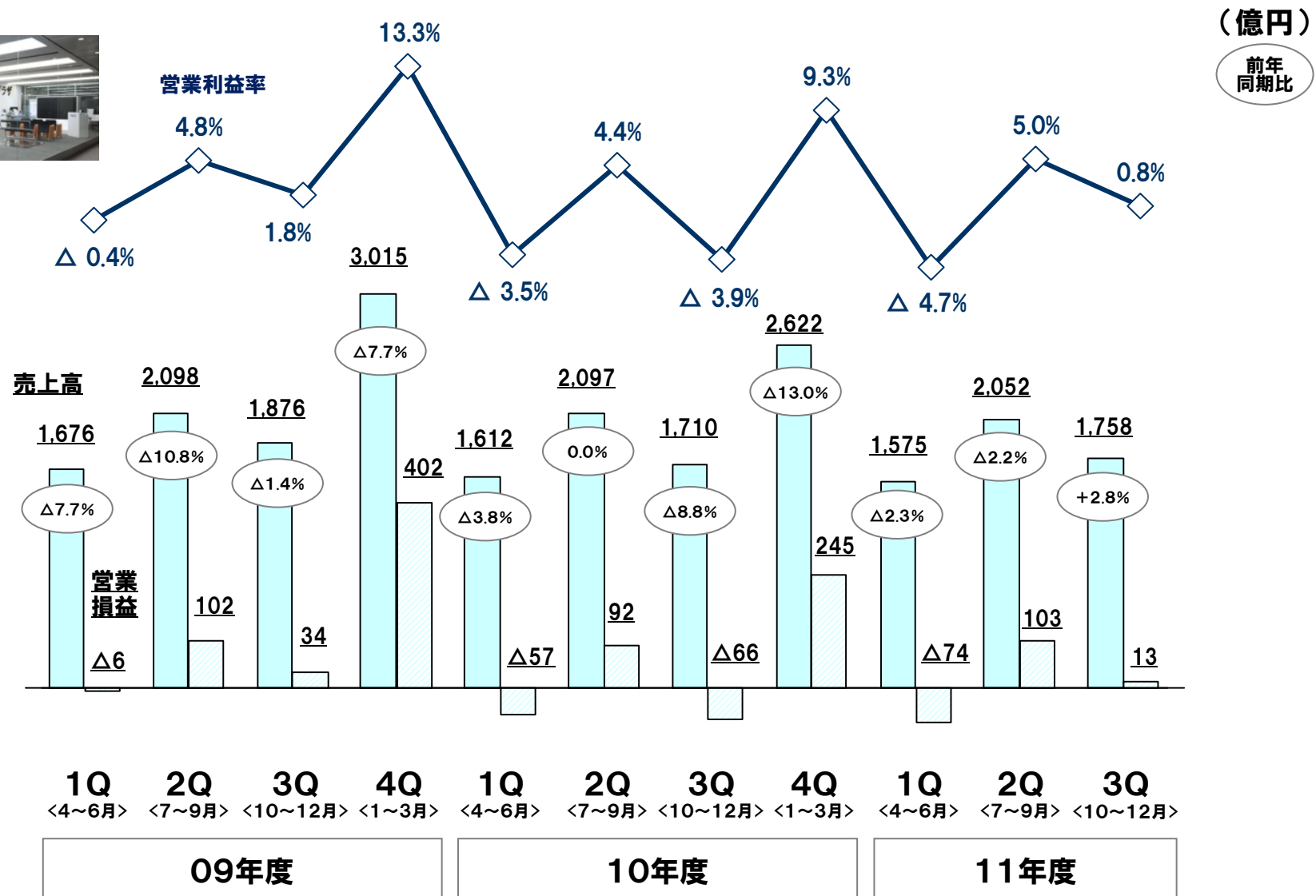
全社売上高・営業損益推移

(億円)

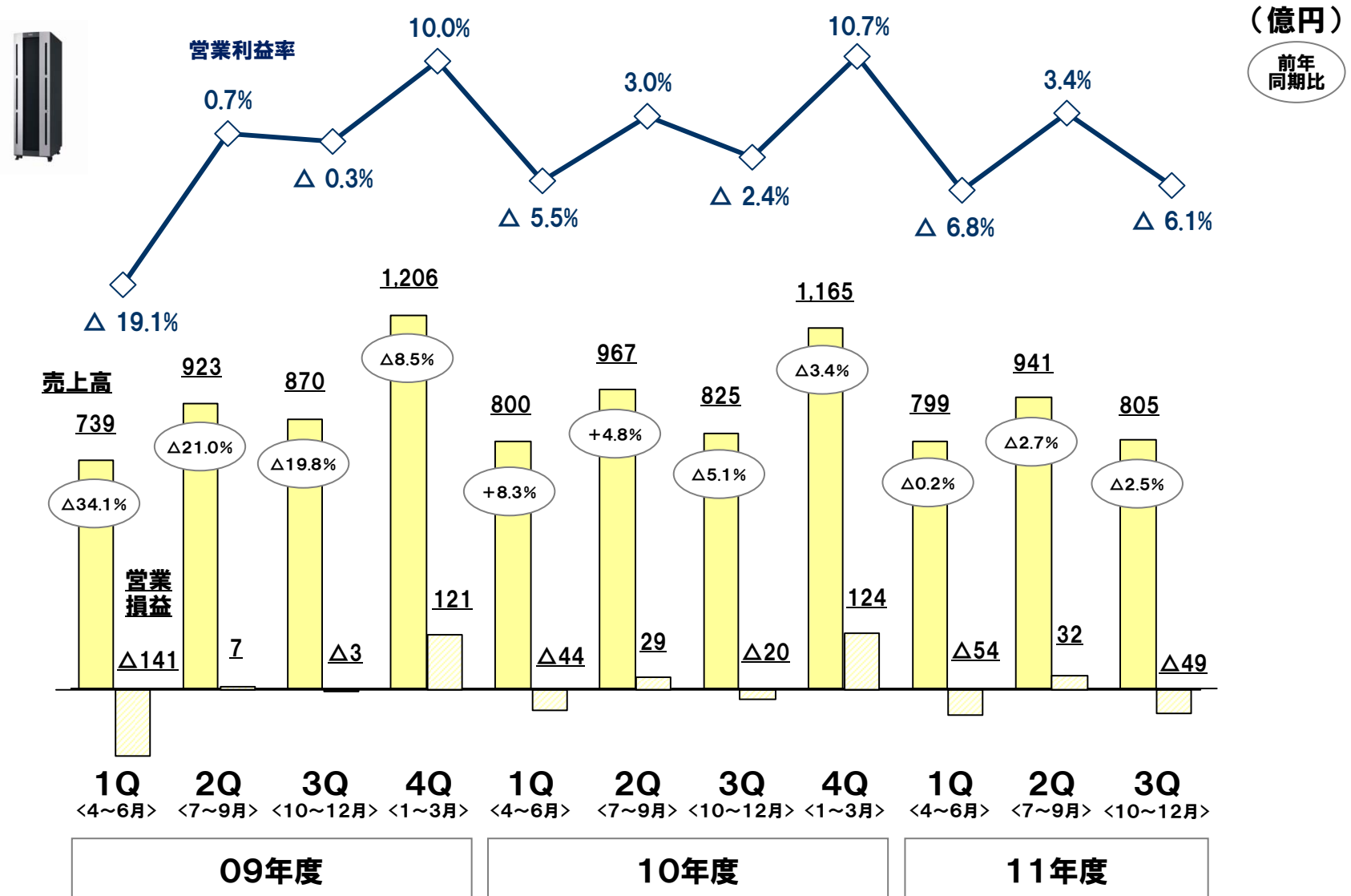
前年
同期比



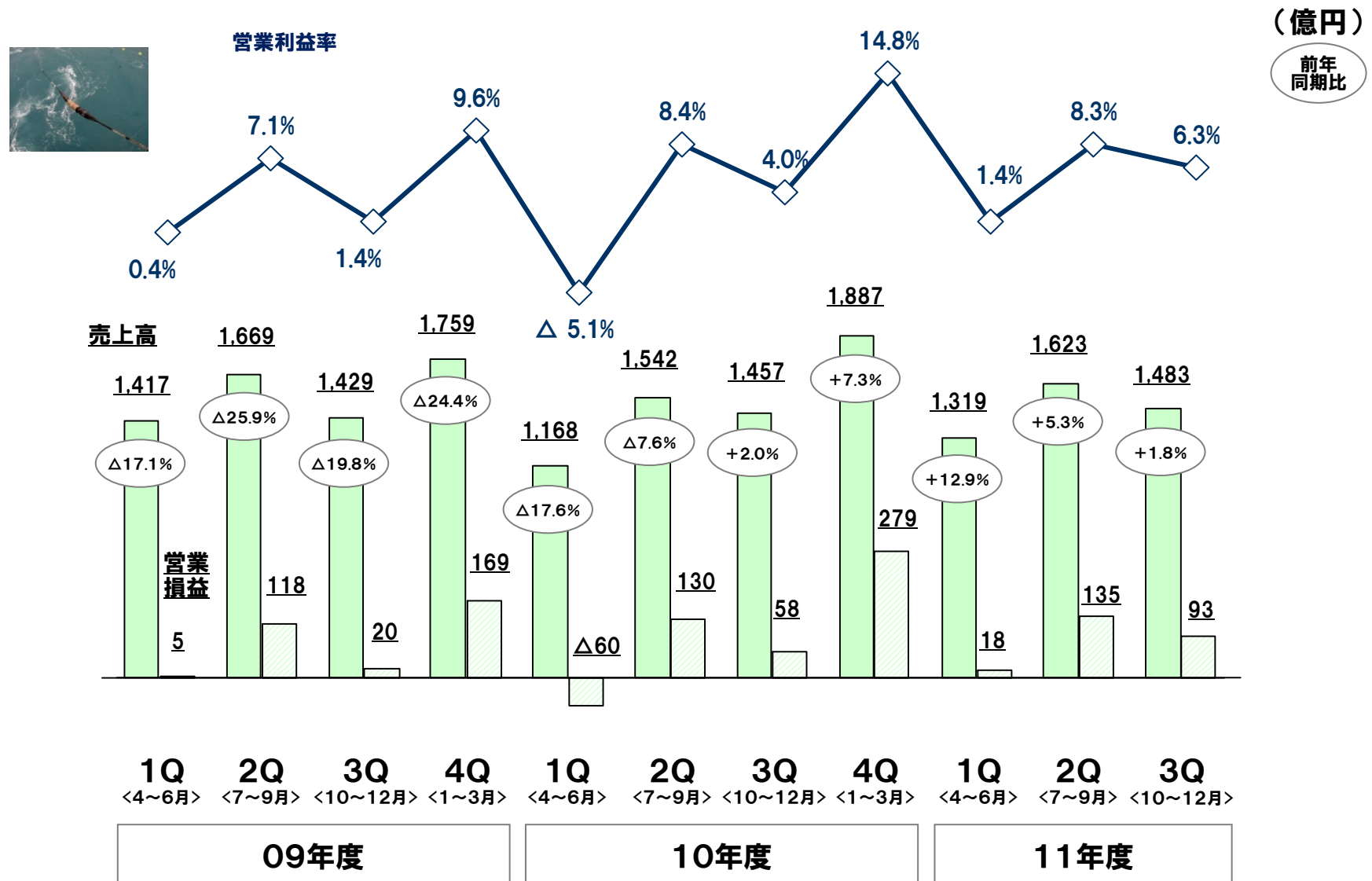
ITサービス事業 売上高・営業損益推移



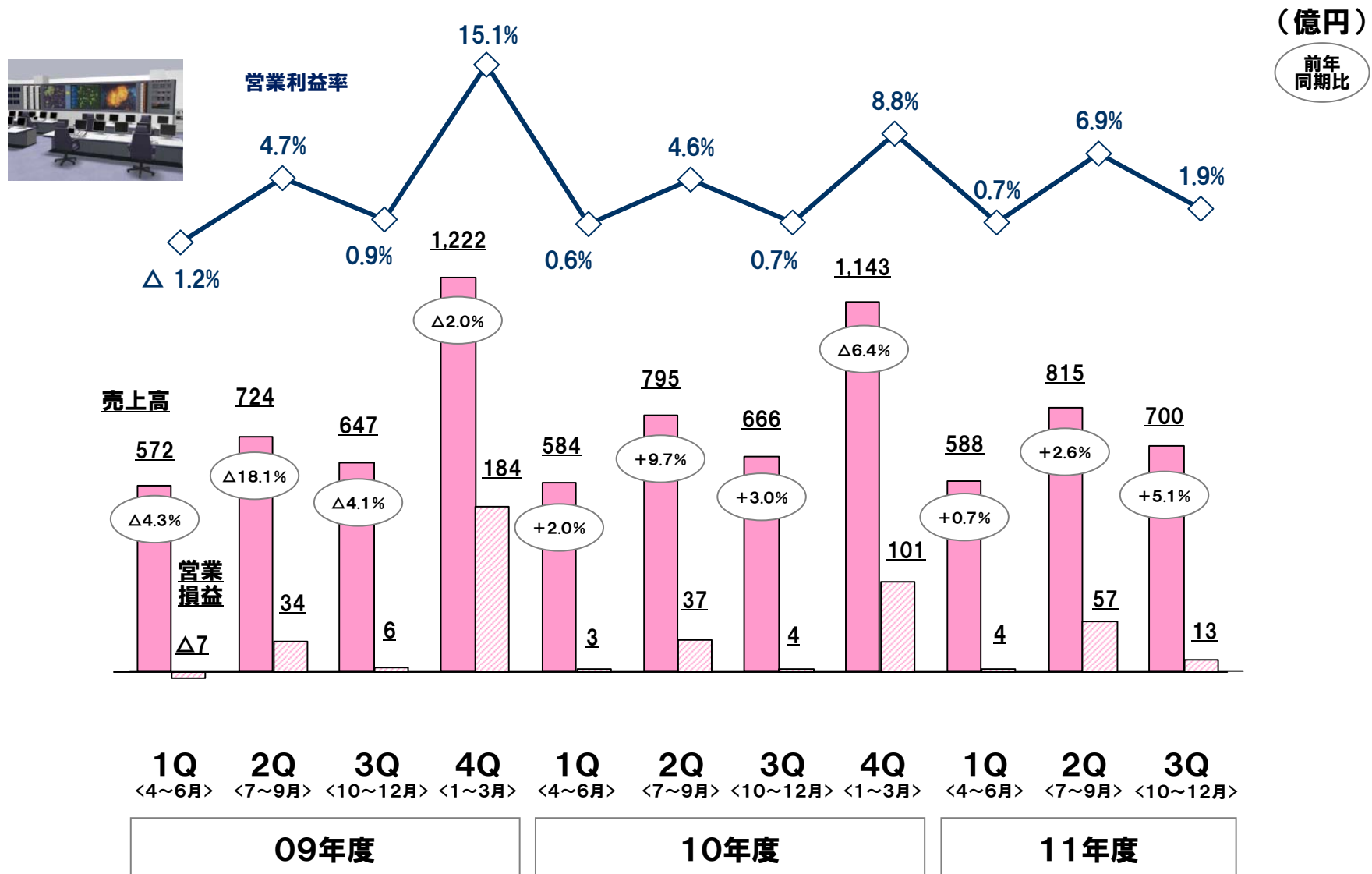
プラットフォーム事業 売上高・営業損益推移



キャリアネットワーク事業 売上高・営業損益推移



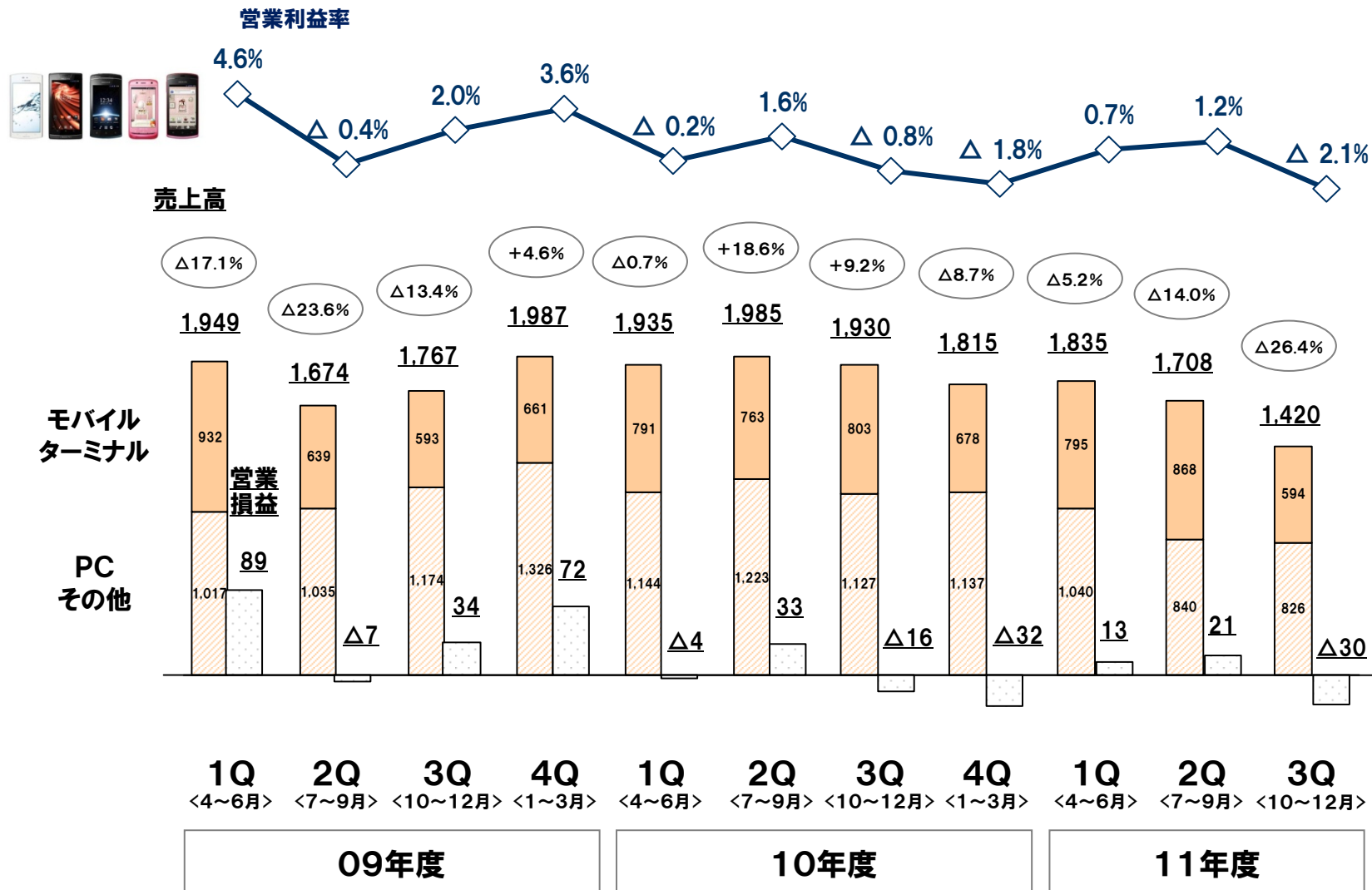
社会インフラ事業 売上高・営業損益推移



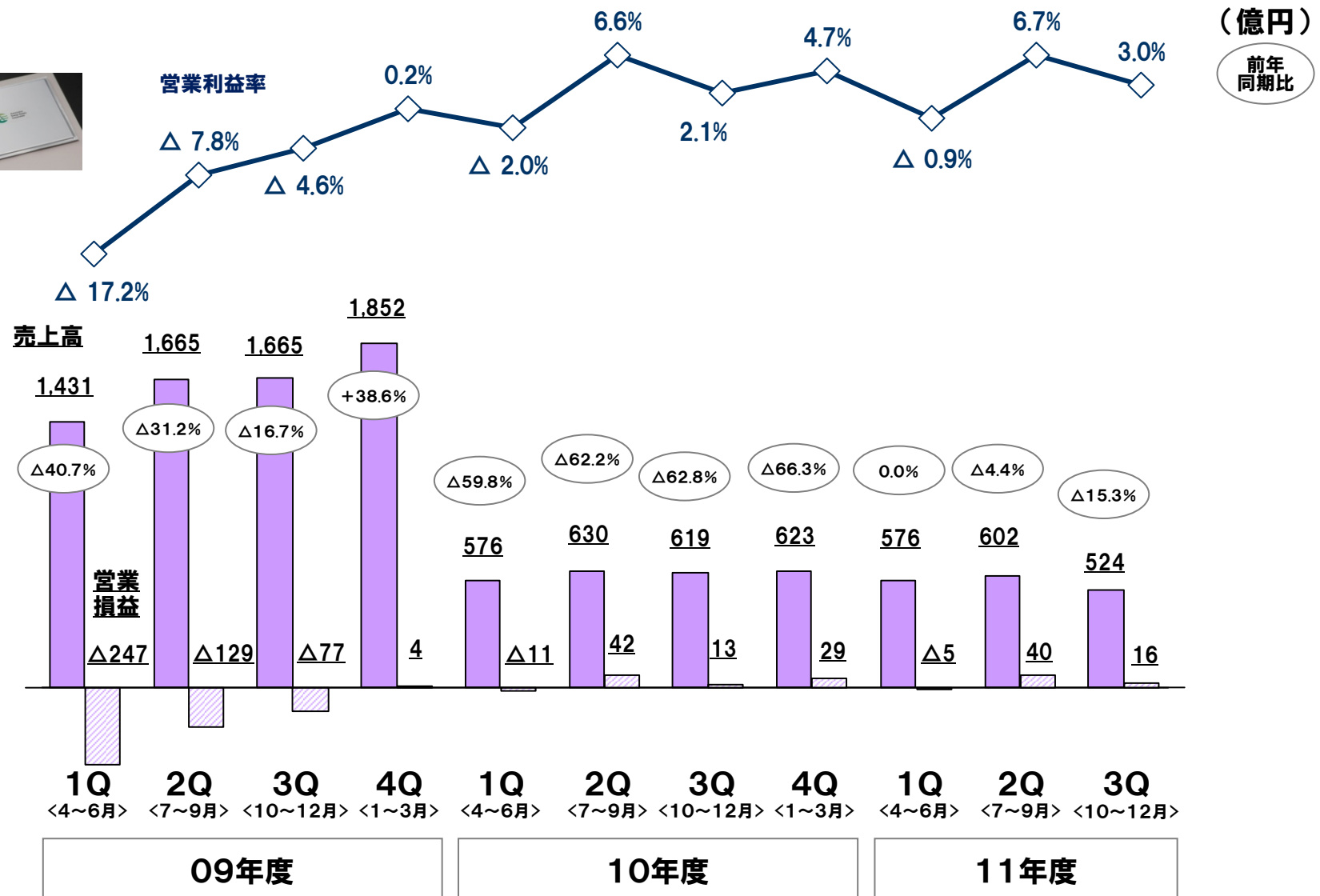
パーソナルソリューション事業 売上高・営業損益推移

(億円)

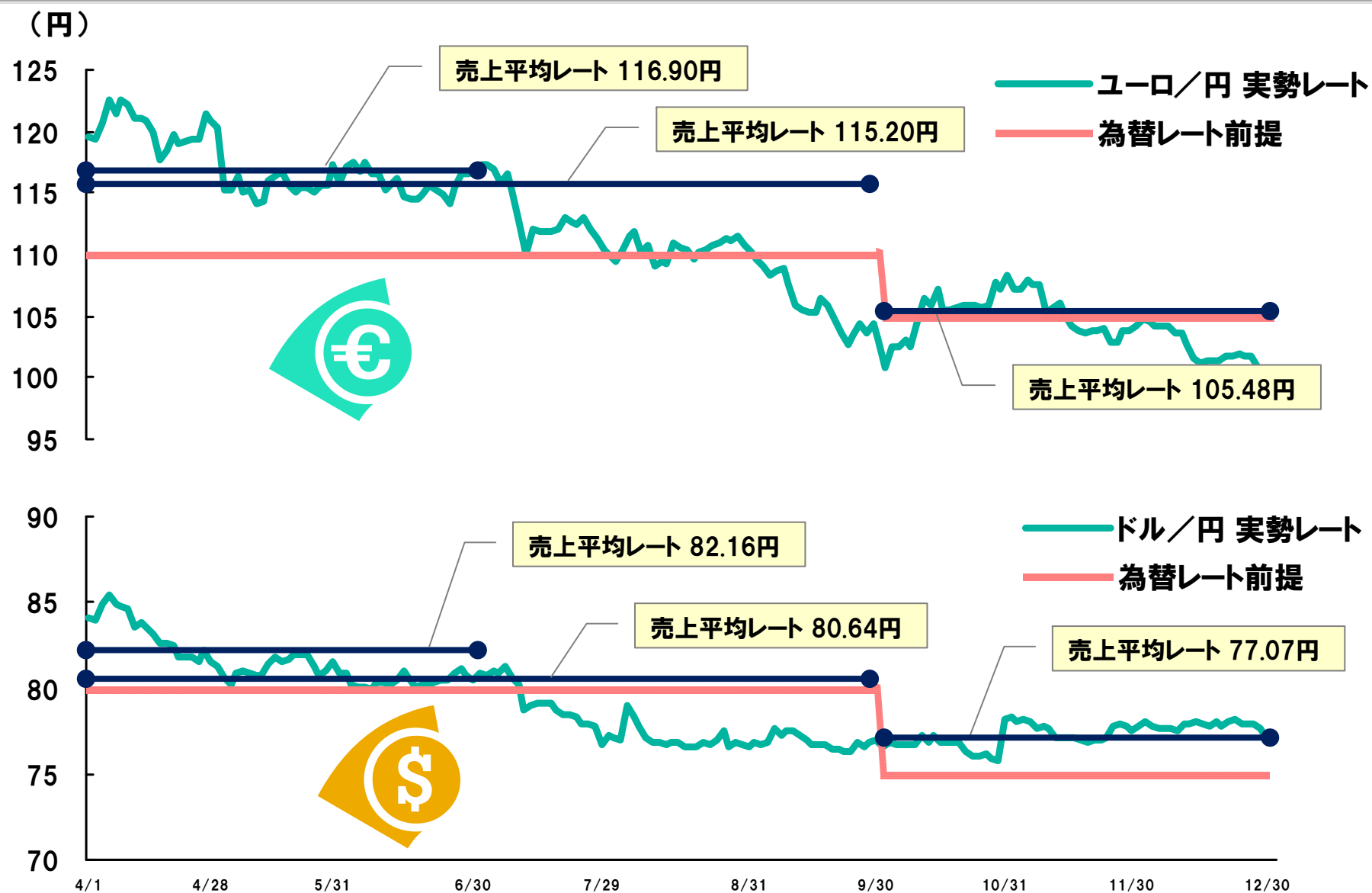
前年
同期比



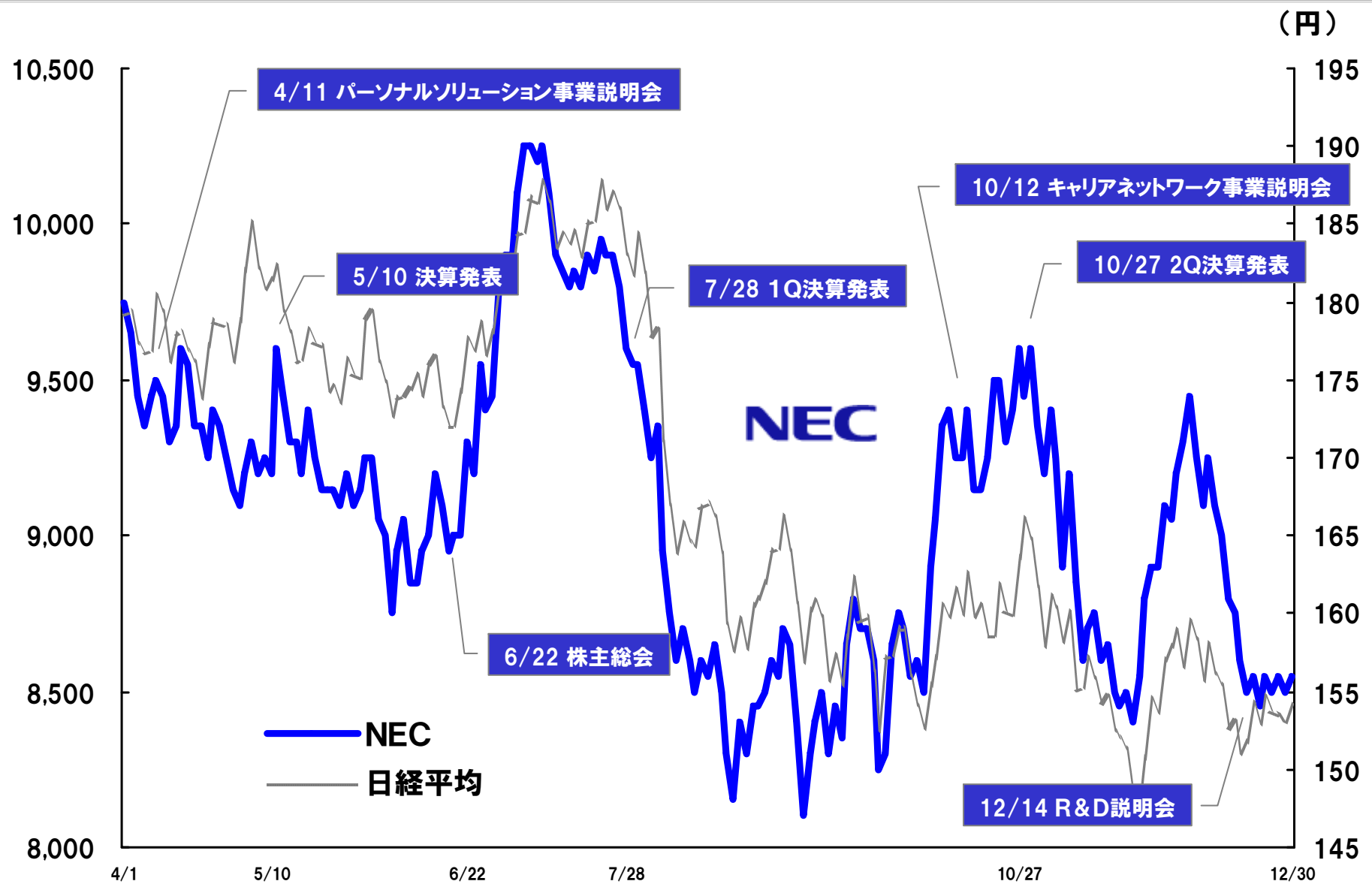
その他 売上高・営業損益推移



為替レートの推移



株価の推移



＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2009年度は2010年3月期、2010年度は2011年3月期（以下同様）を表しています。